

I 前提条件の整理

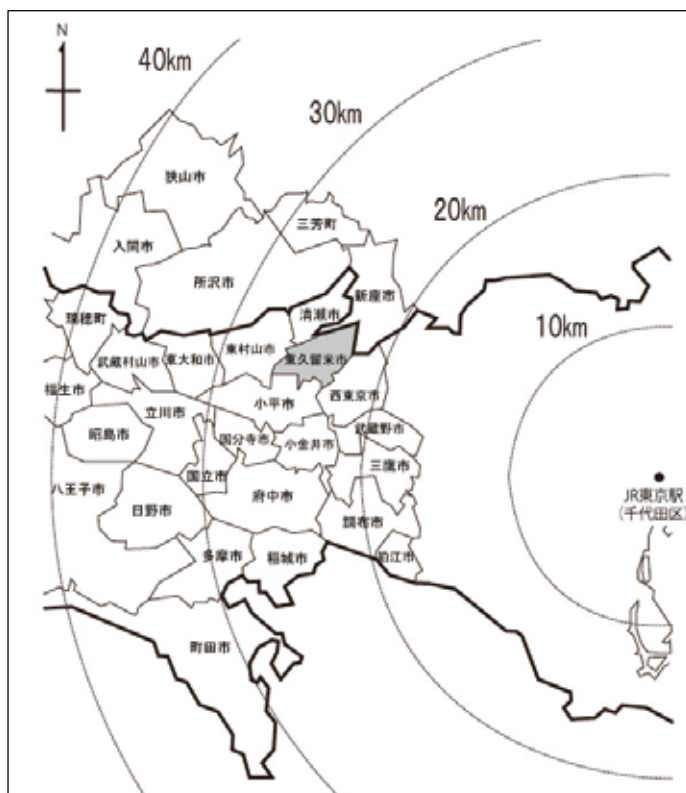
- 1 市の位置・面積
- 2 市の沿革
- 3 土地利用の動向
- 4 人口の動向
- 5 財政の動向

I 前提条件の整理

1 市の位置・面積

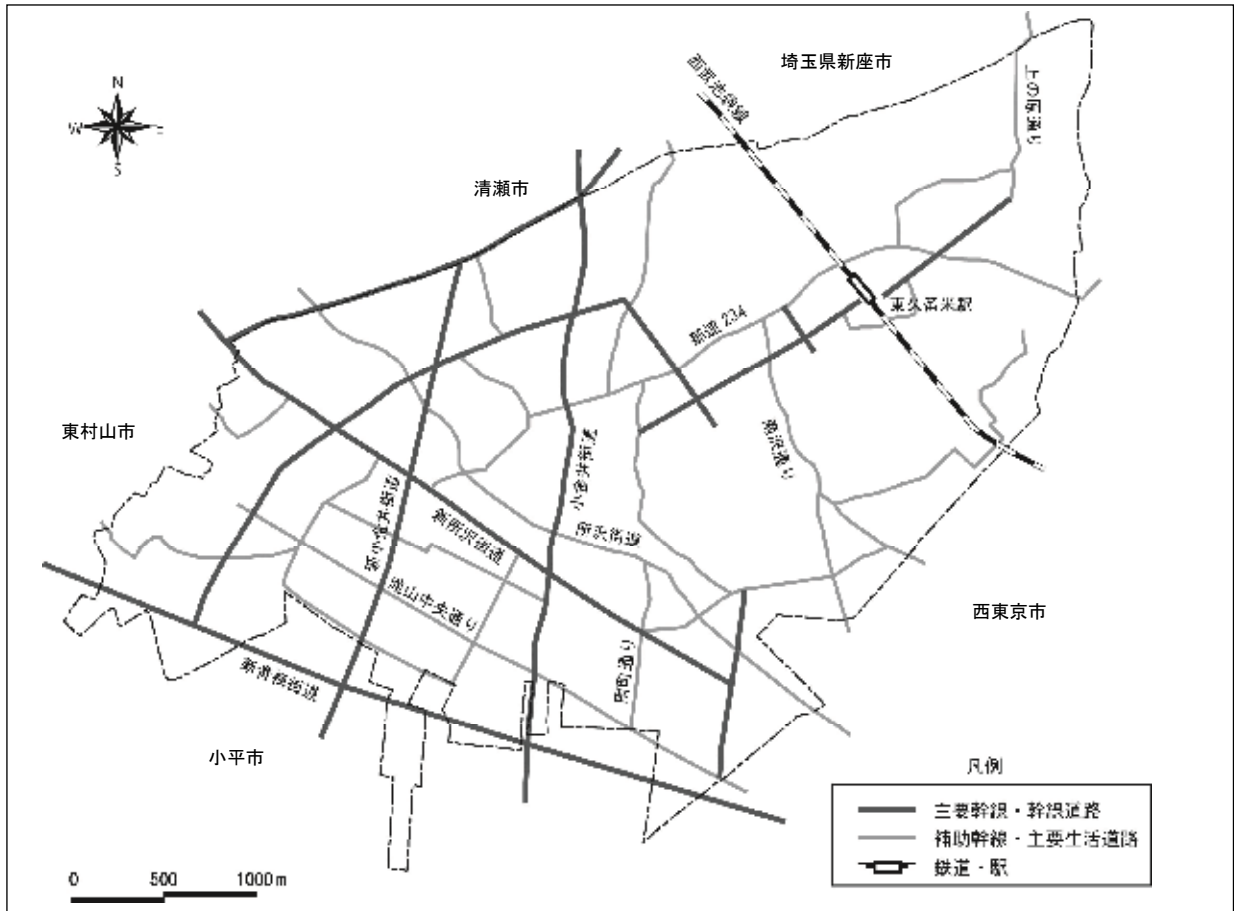
- 本市は、武蔵野台地のほぼ中央に位置し、東京都心から西へ約24km、北多摩の北東部に位置しています。東は西東京市と埼玉県新座市、西は東村山市、南は小平市、北は清瀬市及び埼玉県新座市に接し、東西6.5km、南北3.5km、面積は12.88km²に及びます。
- 標高は70mから40mの範囲を西から東になだらかに傾斜した、武蔵野台地の中でも特異な地形となっています。中心を流れる黒目川・落合川及びその他の小流は北東に向かって流れ、その間に前沢・南沢・門前（現在の中央町・本町・大門町）を含む紡錘状の台地があります。
- 武蔵野台地でもローム層の地域で、厚さ10m以上の所が多く、また数条の流れによる浸食や低地によって地下水も複雑であり、市内でも数カ所、柳窪・前沢・南沢・落合（現在の新川町）等に湧泉があります。
- 広域的な交通網としては、市域を北西から南東方面に横断する新青梅街道と所沢街道、市域を南北に縦断する小金井街道と新小金井街道があり、周辺市及び都心と結ばれています。
- 鉄道網としては、市域の東部に池袋方面と所沢方面を結ぶ西武池袋線が、また、南西部の隣接市内には新宿方面と東村山・本川越方面を結ぶ西武新宿線が通っており、市民の生活の足として東久留米駅及び隣接する市にある駅が利用されています。

図表 東久留米市の広域的な位置

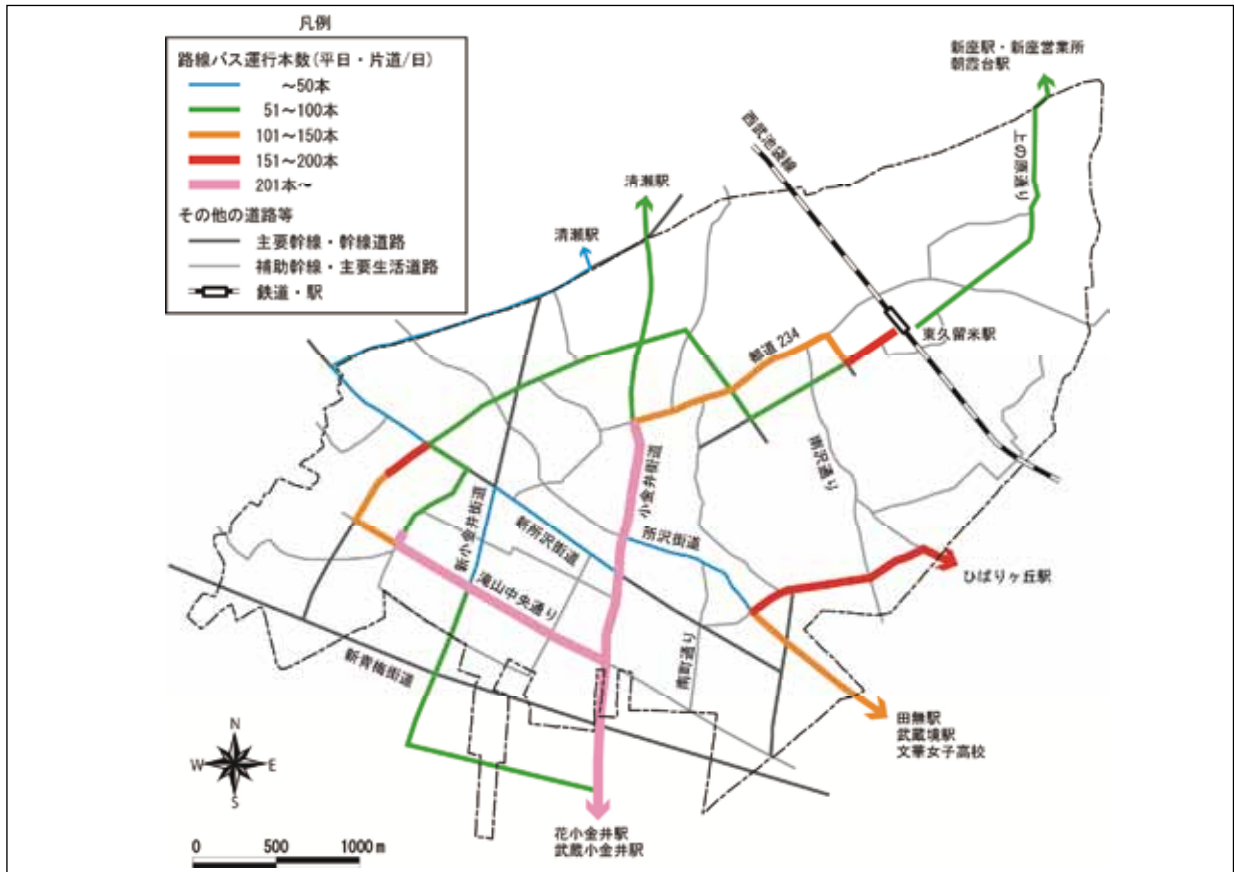


¹ 平成27年3月12日の東京都通知により、本市の面積が12.92 k m²から12.88 k m²に変更となりました。

図表 広域交通網の状況



図表 路線バスの運行状況



2 市の沿革

- 版籍奉還当時、現東久留米市の区域は品川県に属し、明治4年には入間県管轄、翌年には神奈川県管轄にありました。野火止用水の築造に伴い、武蔵野台地の大規模な開墾が行われ、近代までは豊かな自然と台地上の畑や低地の水田を持つ農村として安定的に発展してきました。明治22年に前沢、南沢、神山、小山、落合、門前、柳窪、下里、柳窪新田、栗原新田の10ヶ村に田無飛地等が合併して久留米村となり、明治26年に東京府に編入しています。
- 昭和30年代初頭からは、経済成長政策に伴う東京圏を中心とした人口流入により、近郊住宅地が広がっていきました。昭和27年の都営久留米住宅建設を皮切りとして、翌昭和28年には都営第1久留米住宅と前沢住宅、南沢住宅の建設、昭和29年には都営第2久留米住宅と分譲小山台住宅の建設、昭和30年には都営野火止住宅が建設されるなど、都営住宅の建設ラッシュが続き、急速に宅地化が進みました。昭和31年には都営金山住宅が建設され、町制施行により久留米町となりました。
- その後も、ひばりが丘団地や東久留米団地、滝山団地などの大規模な住宅団地が次々と建設され、昭和45年に、市制施行により東久留米市となりました。昭和30年には約1万人であった人口は、昭和50年には約10万人まで増加しました。
- 近年、生産緑地地区の指定面積が減少し、農地転用などによる戸建てを中心とした小規模宅地開発が行われています。また、昭和30年代から40年代半ばまでに急増した住宅団地の建替えや改修などが進められています。

3 土地利用の動向

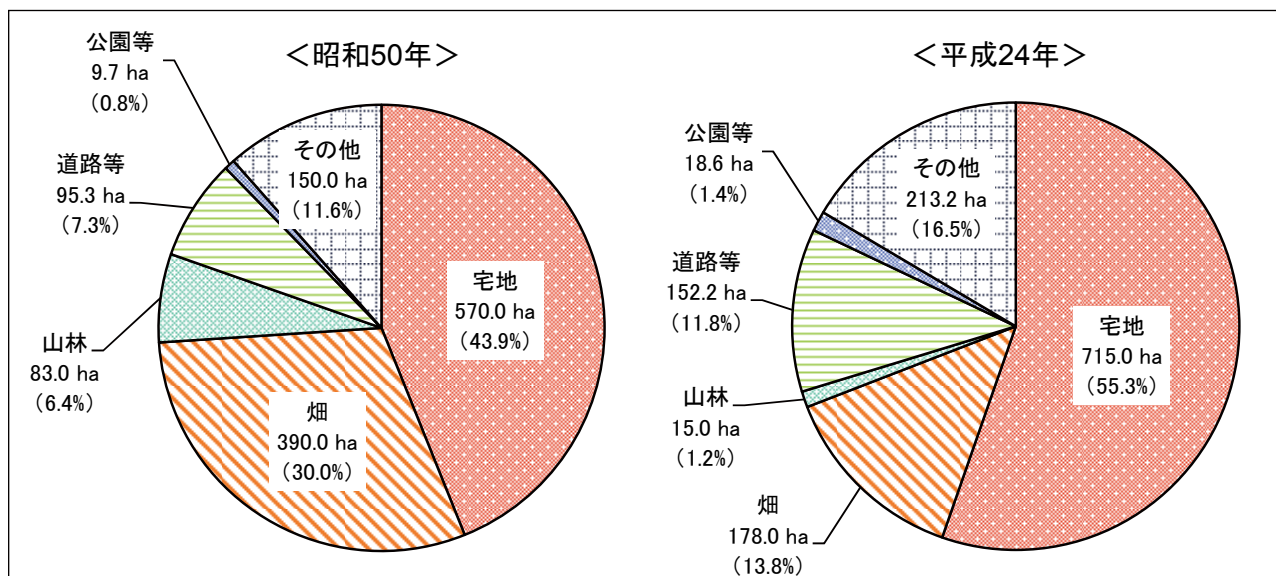
この節の要点

- ◆ 市域の半分以上に宅地が広がる住宅都市であり、住居専用系面積比が、多摩地域26市中2番目に高く、高さや用途制限のある「第一種低層住居専用地域」が約6割を占める。
- ◆ 都市環境の保全などに役立つ生産緑地地区の面積が市街化区域に占める比率は、多摩地域26市中2番目に高いが、近年は農用地の減少が見られる。

- 本市の平成24年における利用区別の土地面積の構成比は、その他を除き宅地が55.3%（面積715.0ha）で最も多く、次いで畑が13.8%（面積178.0ha）、道路等が11.8%（面積152.2ha）と続き、上位1～3位までの合計面積が市域全体の80.9%（面積1,045.2ha）を占めています。
- 昭和50年と平成24年の地目別の土地面積の構成比を比較すると、宅地が145.0ha（11.4ポイント）増となっている一方、畑が212.0ha（16.2ポイント）減と大幅に縮小しています。

図表 東久留米市の地目別土地・面積比率

（出典）東久留米市市民部課税課、道路等及び公園等は東京都統計年鑑及び東久留米市都市建設部管理課



- 平成24年3月31日現在、柳窪の一部（12ha）を除き、市域全体の99.1%（面積1,280ha）が市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域である「市街化区域」に指定されています。また、住宅、商業、工業など市街地の土地利用を定め、それぞれの目的に応じて建築することができる建物の種類と規模が決められている用途地域の構成比では、第一種低層住居専用地域²が63.1%（面積815.0ha）と最も多く、次いで第一種中高層住居専用地域³が16.7%（面積215.5ha）、第二種中高層住居専用地域⁴が7.6%（面積98.2ha）

² 低層住宅の良好な環境を守るための地域であり、小規模な店舗や事務所を兼ねた住宅、小・中学校等が建築できる。

³ 中高層住宅の良好な環境を守るための地域であり、病院や大学、延床面積500㎡までの一定の店舗等が建築できる。

⁴ 中高層住宅の良好な環境を守るための地域であり、第一種で認められているものに加え、床面積1500㎡以内の店舗や一定条件の事務所や食品製造工場等が建築できる。

を占めています。

- 用途地域の指定状況により本市の土地利用上の特性をみると、用途地域全体に占める住居系の構成比は91.9%で、多摩地域26市中高い方から第2位であり、特に住居専用系の面積が占める割合が高く、その一方、商業系は3.0%で24位、工業系は5.0%で19位といずれも下位にあります。
- 市街化区域内で公害や災害の防止、農業と調和した都市環境の保全などに役立つ農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図ることを目的とした生産緑地地区は、平成24年3月31日現在、市内315地区、面積は158.0haであり、対市街化区域面積比で12.3%を占めています。多摩地域26市の中で、生産緑地地区の面積が市街化区域に占める比率が最も高いのは、清瀬市で18.2%、次いで本市が12.3%、国分寺市が11.4%と続いており、本市は第2位となっています。

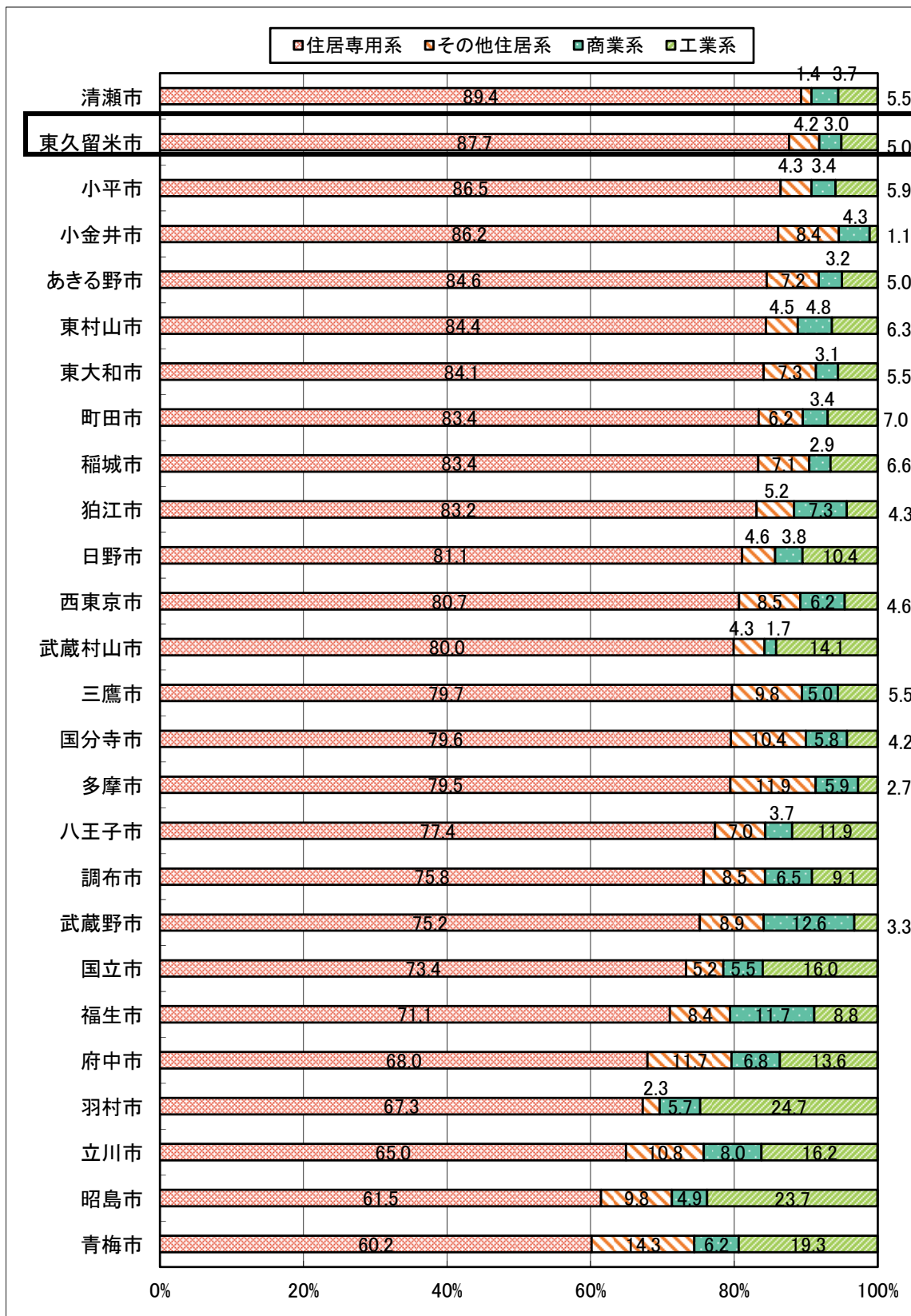
図表 用途地域等の指定状況

(出典) 国土交通省「平成24年都市計画現況調査(平成24年3月31日現在)」

		面積 (ha)	構成比 (%)
都市計画区域		1,292	100.0
区域 区分	市街化区域	1,280	99.1
	市街化調整区域	12	0.9
地域 地区	第一種低層住居専用地域	815.0	63.1
	第二種低層住居専用地域	4.0	0.3
	第一種中高層住居専用地域	215.5	16.7
	第二種中高層住居専用地域	98.2	7.6
	第一種住居地域	12.5	1.0
	第二種住居地域	28.7	2.2
	準住居地域	13.5	1.0
	住居系用途地域	1,187.4	91.9
	近隣商業地域	28.6	2.2
	商業地域	10.8	0.8
	商業系用途地域	39.4	3.0
	準工業地域	65.2	5.0
	工業地域	—	—
	工業専用地域	—	—
工業系用途地域	65.2	5.0	

図表 用途地域の構成比の都市間比較（住居専用系の高位順）

（出典）国土交通省「平成24年都市計画現況調査（平成24年3月31日現在）」



図表 生産緑地地区の指定状況の都市間比較
(対市街化区域面積比率の高位順)

(出典) 国土交通省「平成24年都市計画現況調査(平成24年3月31日現在)」

順位	市名	市街化 区域面積 (ha)	生産緑地		
			決定面積 (ha)	地区数 (地区)	対市街化 区域面積比 (%)
1	清瀬市	1,019	185.5	271	18.2
2	東久留米市	1,280	158.0	315	12.3
3	国分寺市	1,148	130.7	254	11.4
4	立川市	2,074	219.0	388	10.6
5	小平市	2,046	191.9	389	9.4
6	三鷹市	1,650	152.2	320	9.2
7	武蔵村山市	1,171	102.0	352	8.7
8	西東京市	1,585	132.5	312	8.4
9	東村山市	1,696	141.5	342	8.3
10	稲城市	1,581	121.3	475	7.7
11	青梅市	2,183	145.8	754	6.7
12	調布市	2,048	132.4	439	6.5
13	あきる野市	1,150	73.0	408	6.3
14	国立市	792	48.6	147	6.1
15	狛江市	582	35.1	144	6.0
16	小金井市	1,133	66.8	225	5.9
17	日野市	2,244	123.0	484	5.5
18	東大和市	989	48.7	214	4.9
19	町田市	5,480	251.8	1,132	4.6
20	羽村市	814	33.9	179	4.2
21	府中市	2,725	105.6	469	3.9
22	昭島市	1,440	51.4	219	3.6
23	八王子市	7,997	250.9	1,118	3.1
24	武蔵野市	1,073	29.3	89	2.7
25	多摩市	2,019	28.9	145	1.4
26	福生市	663	7.7	56	1.2
	市部合計	48,582	2,967.5	9,640	6.1

4 人口の動向

この節の要点

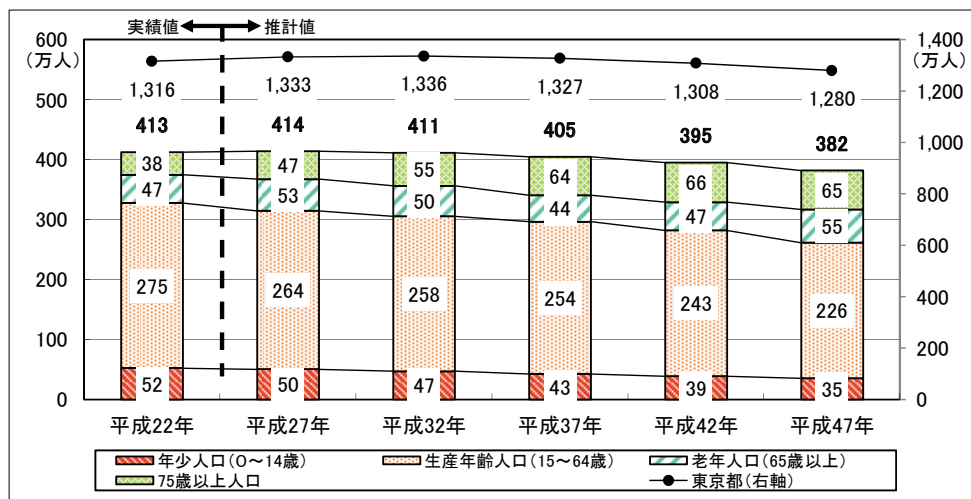
- ◆ 我が国の人口は長期的な減少局面に移行し、東京都も例外なく今後減少。多摩市部では、平成27年でピークを迎え、その後は減少が続くものと見込まれる。
- ◆ 本市においてもこれまで増加を続けてきた人口は、近年伸び悩みを見せており、平成22年から平成26年の人口増減率は▲0.14%（162人減）と規模が縮小。今後も人口減少が続き、平成57年までの30年間で約2万人減と推計される。
- ◆ 人口規模の大きい、いわゆる団塊世代の高齢化が着実に進んでおり、多摩26市の中でも3番目に高齢化率が高い状況。高齢化率は今後も一層高まるものと見込まれる。一方、本市の経済を支える担税世代の割合は、多摩26市の中で3番目に低く、平成57年には人口のほぼ半数程度まで縮小。さらに、子どもを産む世代、またそれ以下の年齢では人口規模が小さく、ますます少子化が進行すると見込まれる。
- ◆ 地域別の人口は、平成17年からの推移をみると、東及び西中学校区で減少の一方、下里及び中央、南中学校区で増加するなど、地域によって異なる。

4.1 人口・世帯数

- 東京都が平成25年3月に公表した「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」によると、今後、東京都の総人口は平成32年に1,336万人でピークを迎えた後、長期にわたる減少過程に移行し、平成47年には1,280万人、ピーク時に比べ4.2%（56万人）減少すると予測されています。

図表 東京都市部の将来人口推計結果

（出典）東京都総務局統計部「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成25年3月）



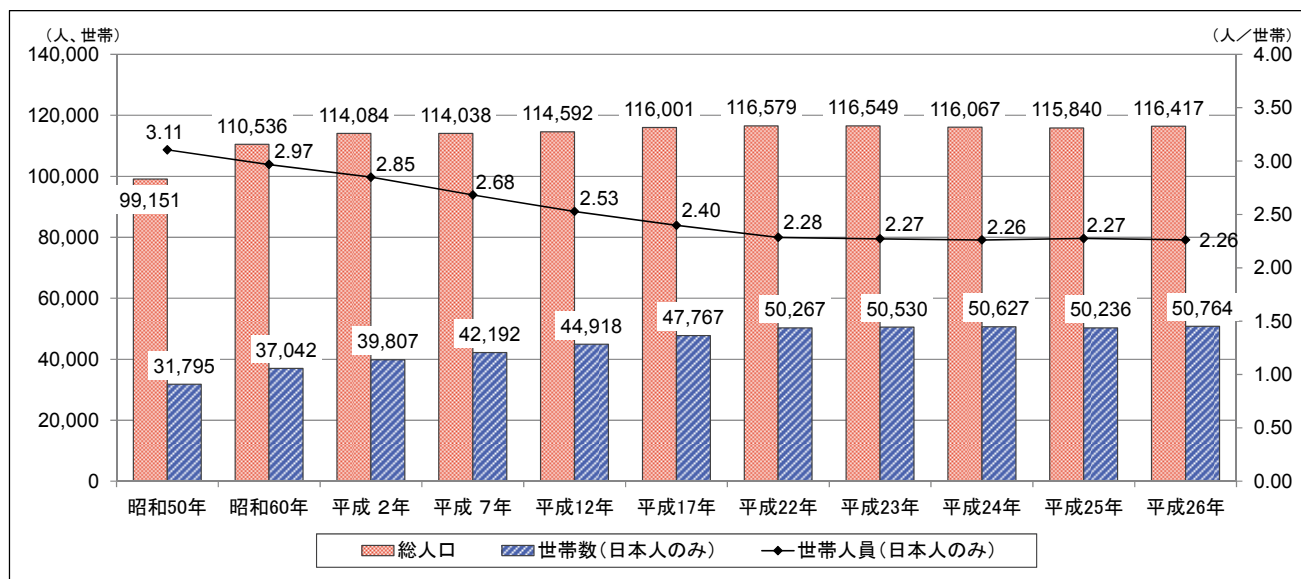
- 特に市部では、高齢化の進展に伴い死亡者数が増加し自然減が拡大することにより、平成27年には414万人でピークを迎え、その後は減少過程に移行すると予測されています。
- 市部の将来人口を年齢階層別にみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が平成27年から一貫して減少傾向で推移し、平成47年には年少人口が対平成22年比で32.5%

(17万人) 減、同じく生産年齢人口が17.9% (49万人) 減と大きく減少しています。一方、老年人口 (65歳以上) は一貫して増加傾向で推移し、平成47年には120万人、総人口に占める割合も31.5%に達し、人口の約3人に1人が65歳以上となり、さらにその内訳をみると、社会保障制度の主たる受益者である75歳以上人口は、平成32年には50万人を突破するものと見込まれています。

- 本市においては、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口は116,417人であり、昭和50年の99,151人 (住民基本台帳+外国人登録者) に比べ、約1万7千人増加しています。平成22年までは人口増加を続けてきましたが、平成22年をピークに減少に転じ、平成25年までゆるやかに減少した後、住宅団地の建替えなどに伴って平成26年に再び増加しています。
- 単身世帯や夫婦のみ世帯の増加により、世帯数 (日本人のみ) は昭和50年の31,795世帯から平成26年には50,764世帯と約1.6倍に増える一方、世帯人員は昭和50年の3.11人/世帯から、平成26年には2.26人/世帯まで縮小しています。
- 多摩地域26市の中では、平成22年から平成26年までの人口増減率は7市がマイナスとなっており、本市は▲0.021%と高い方からみて22番目となっています。

図表 人口・世帯数の推移

(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (各年1月1日現在)」



		昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	実数(人)	99,151	110,536	114,084	114,038	114,592	116,001	116,579	116,549	116,067	115,840	116,417
	増減率(%)	—	11.5	3.2	▲0.0	0.5	1.2	0.5	▲0.0	▲0.4	▲0.2	0.5
日本人のみ	実数(人)	98,734	109,919	113,402	113,172	113,533	114,539	114,807	114,772	114,414	114,248	114,783
	増減率(%)	—	11.3	3.2	▲0.2	0.3	0.9	0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.1	0.5
世帯数 (日本人のみ)	実数(世帯)	31,795	37,042	39,807	42,192	44,918	47,767	50,267	50,530	50,627	50,236	50,764
	増減率(%)	—	16.5	7.5	6.0	6.5	6.3	5.2	0.5	0.2	▲0.8	1.1
世帯人員 (日本人のみ)	実数(人/世帯)	3.11	2.97	2.85	2.68	2.53	2.40	2.28	2.27	2.26	2.27	2.26

図表 人口・世帯数の推移
(平成22年から平成26年までの増減率の高位順)

(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(各年1月1日現在)」

順位	市名	平成17年	平成22年		平成26年	
		実数 (人)	実数 (人)	対平成17年 増減率 (%)	実数 (人)	対平成22年 増減率 (%)
1	稲城市	74,786	82,029	9.7	85,087	3.7
2	小金井市	109,480	111,465	1.8	115,002	3.2
3	武蔵野市	132,179	134,862	2.0	138,250	2.5
4	東大和市	80,120	82,605	3.1	84,251	2.0
5	府中市	233,178	244,834	5.0	249,178	1.8
6	日野市	169,178	174,169	3.0	177,122	1.7
7	調布市	208,170	216,739	4.1	220,157	1.58
8	西東京市	185,140	191,421	3.4	194,419	1.57
9	小平市	176,486	179,717	1.8	182,378	1.5
10	武蔵村山市	66,226	70,075	5.8	71,069	1.4
11	町田市	402,075	417,358	3.8	421,442	1.0
12	狛江市	75,644	76,255	0.8	76,948	0.9
13	清瀬市	72,135	72,734	0.8	73,223	0.7
14	国分寺市	112,321	116,317	3.6	117,022	0.6
15	八王子市	534,978	551,901	3.2	554,462	0.5
16	立川市	168,828	174,458	3.3	174,997	0.3
17	三鷹市	170,327	176,986	3.9	177,400	0.23
18	国立市	72,101	72,955	1.2	73,114	0.22
19	あきる野市	79,996	81,143	1.4	81,286	0.18
20	多摩市	141,940	145,682	2.6	145,659	▲ 0.016
21	東村山市	144,381	150,026	3.9	150,000	▲ 0.017
22	東久留米市	114,539	114,807	0.2	114,783	▲ 0.021
23	昭島市	108,746	111,025	2.1	110,857	▲ 0.2
24	羽村市	55,213	55,934	1.3	55,642	▲ 0.5
25	青梅市	139,521	138,162	▲ 1.0	136,412	▲ 1.3
26	福生市	59,473	58,122	▲ 2.3	56,288	▲ 3.2
	市部合計	3,887,161	4,001,781	2.9	4,036,448	0.9

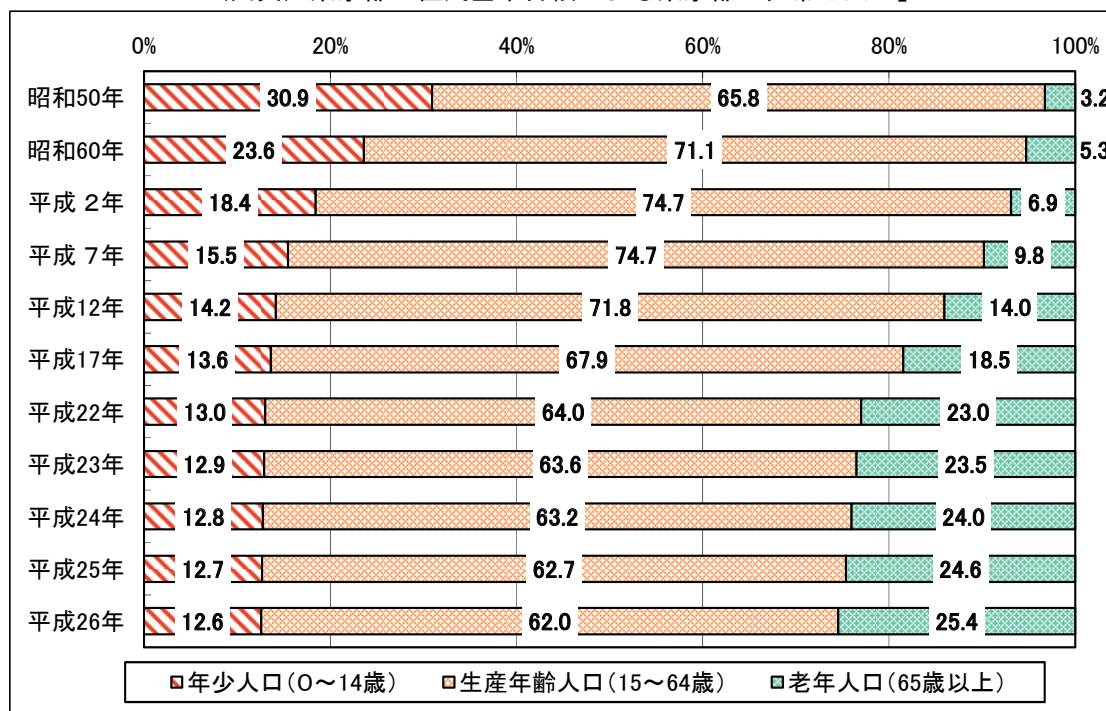
注) 比較のため、外国人人口を含んでいない

4.2 年齢別人口

- 本市の平成26年1月1日時点の住民基本台帳に基づく年齢3区分の人口構成比は、0～14歳の年少人口が12.6%、15～64歳の生産年齢人口が62.0%、65歳以上の老年人口が25.4%となっています。年少人口比率は年々縮小、生産年齢人口比率は平成2年まで増加した後、減少が続いており、その一方で老年人口比率は増加の一途をたどっています。老年人口比率は、昭和50年の3.2%に対し、平成26年度には25.4%と約8倍に拡大しています。
- 本市の人口のボリュームゾーンを形成しているのは、いわゆる団塊世代と呼ばれる昭和20年代半ばに生まれた世代、団塊ジュニアと呼ばれる昭和40年代後半に生まれた世代であり、それぞれ着実に年齢層が上がっています。平成26年時点では、30歳代後半から40歳代まで、60歳代から70歳代前半までの世代が最も人口が多い状況にあります。それ以下の年齢においては、子どもを産む世代、またそれ以下の年少人口においても大きなボリュームゾーンがみられず、ますます少子化が進行することが予想されます。
- 多摩地域26市の中では、年少人口比率は高い方から16番目、生産年齢人口比率は24番目であるのに対し、老年人口比率は高い方から3番目であり、他市に比べて高齢化が進んでいる状況にあります。

図表 年齢階層別人口構成比の推移

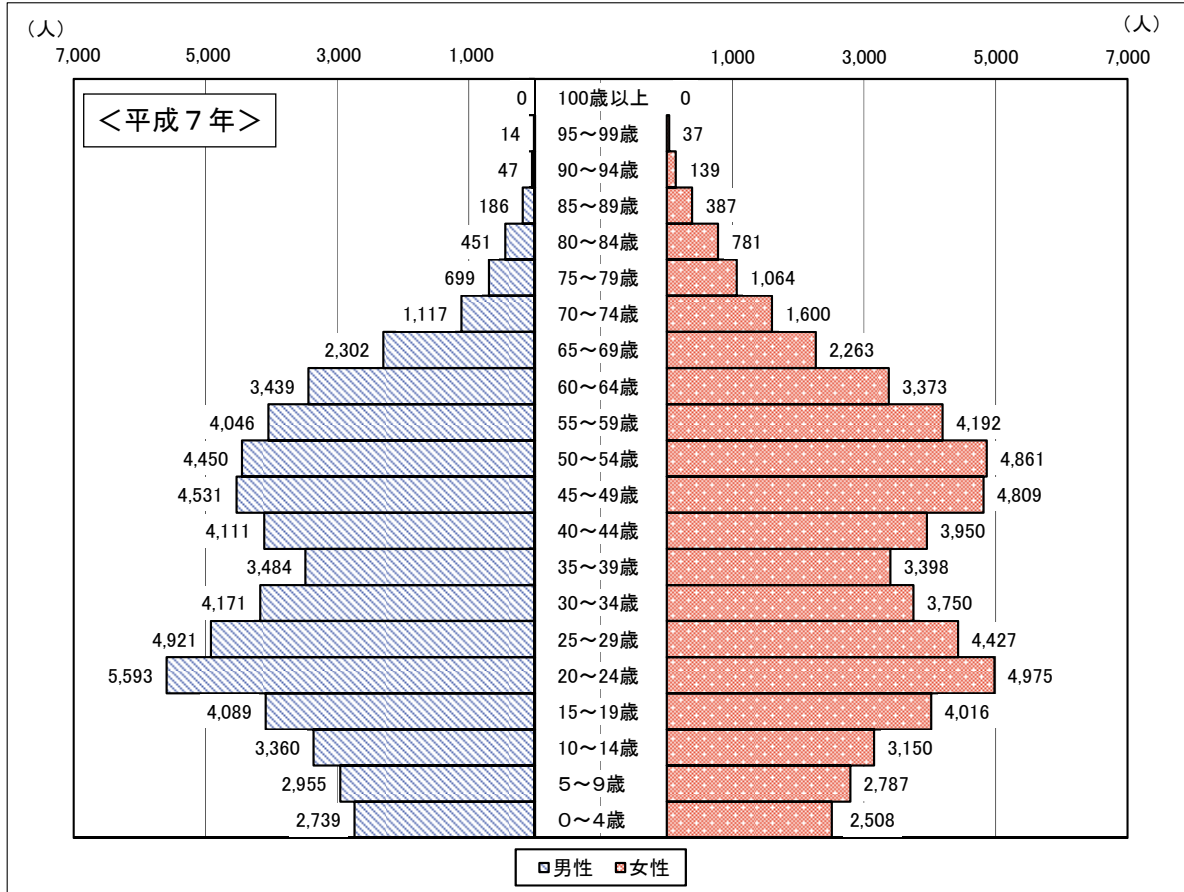
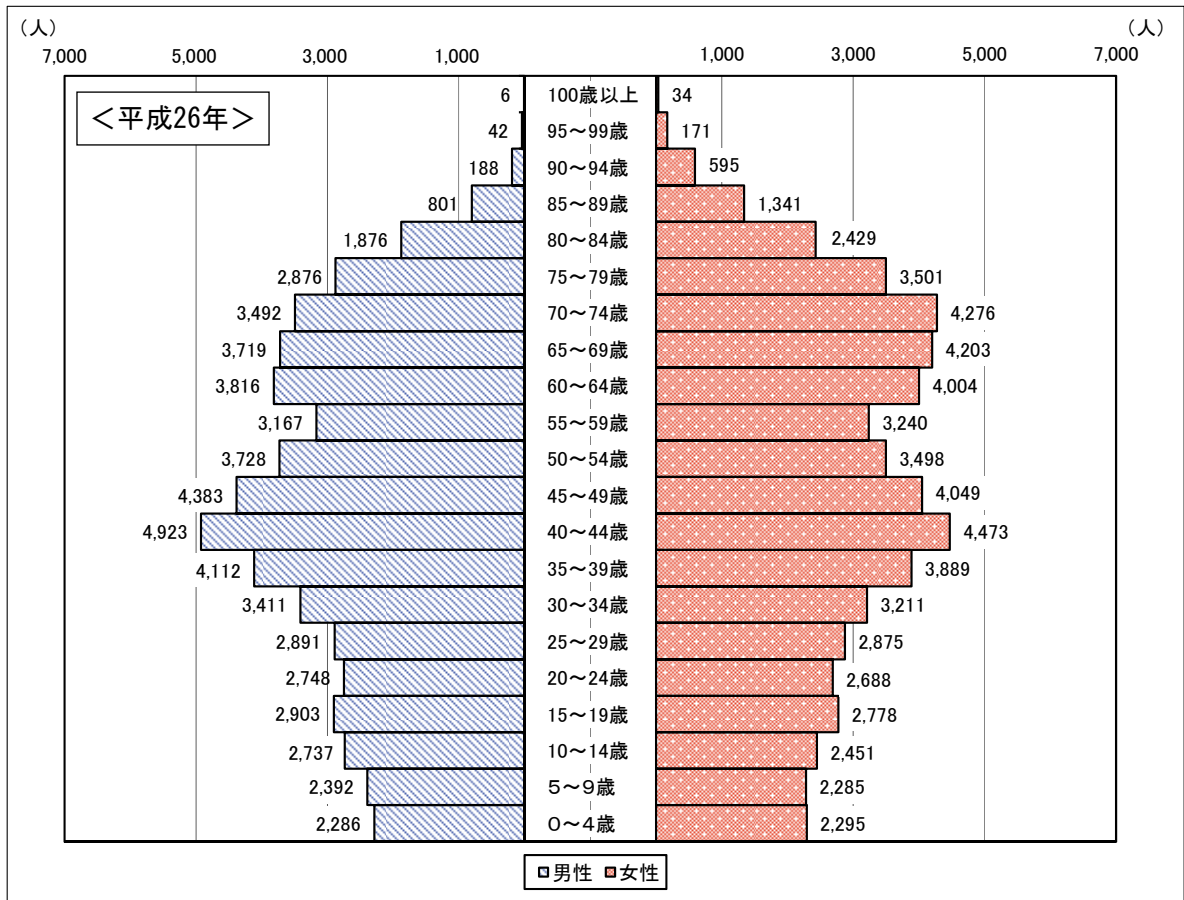
(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

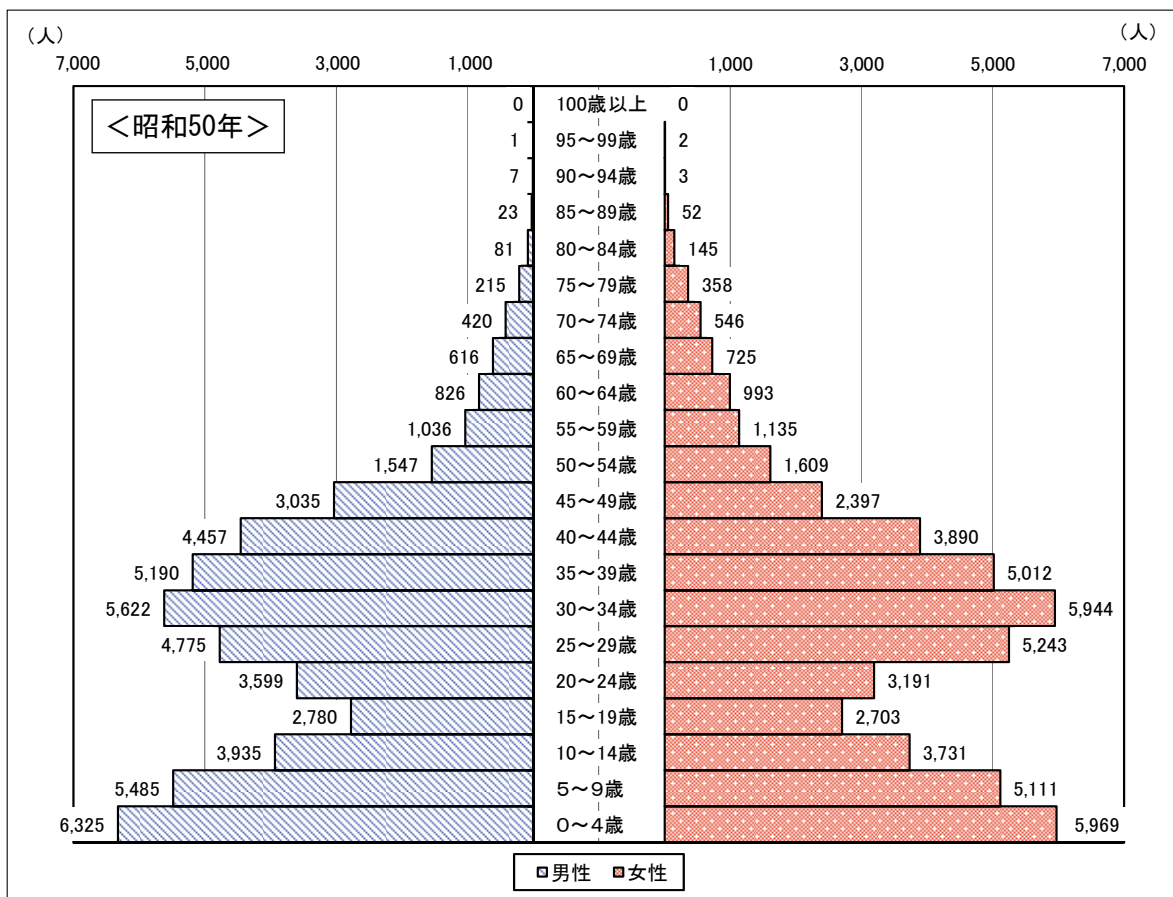


※法改正により平成24年7月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成25年以降の人口総数には外国人が含まれています。

図表 男女別5歳階級別人口(平成26年)

(出典) 東久留米市市民課「住民基本台帳(各年1月1日現在)」





※比較のため、外国人人口を含んでいません。

図表 年齢階層別人口構成比の都市間比較(平成26年1月1日現在)

(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

年少人口(0～14歳)			生産年齢人口(15～64歳)			老年人口(65歳以上)		
順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)	順位	市名	割合(%)
1	稲城市	15.56	1	小金井市	68.05	1	あきる野市	26.01
2	武蔵村山市	15.08	2	武蔵野市	67.61	2	清瀬市	25.92
3	東大和市	13.74	3	国立市	67.15	3	東久留米市	25.44
4	府中市	13.73	4	三鷹市	67.11	4	青梅市	24.84
5	あきる野市	13.68	5	調布市	67.04	5	多摩市	24.08
6	町田市	13.61	6	国分寺市	66.99	6	東村山市	24.05
7	羽村市	13.55	7	府中市	66.34	7	東大和市	23.90
8	日野市	13.23	8	福生市	66.07	8	町田市	23.81
9	小平市	13.08	9	稲城市	65.62	9	狛江市	23.31
10	清瀬市	12.93	10	狛江市	65.40	10	八王子市	23.20
11	東村山市	12.84	11	小平市	65.31	11	日野市	22.97
12	昭島市	12.82	12	西東京市	65.20	12	昭島市	22.93
13	八王子市	12.67	13	立川市	65.12	13	武蔵村山市	22.84
14	立川市	12.60	14	羽村市	64.41	14	福生市	22.62
15	調布市	12.59	15	昭島市	64.25	15	立川市	22.27
16	東久留米市	12.58	16	八王子市	64.13	16	西東京市	22.24
17	西東京市	12.56	17	日野市	63.81	17	羽村市	22.04
18	国分寺市	12.25	18	多摩市	63.74	18	小平市	21.61
19	三鷹市	12.24	19	東村山市	63.11	19	武蔵野市	21.21
20	青梅市	12.21	20	青梅市	62.95	20	国立市	20.96
21	多摩市	12.18	21	町田市	62.58	21	国分寺市	20.75
22	小金井市	12.05	22	東大和市	62.35	22	三鷹市	20.64
23	国立市	11.89	23	武蔵村山市	62.08	23	調布市	20.37
24	福生市	11.31	24	東久留米市	61.98	24	府中市	19.92
25	狛江市	11.29	25	清瀬市	61.14	25	小金井市	19.90
26	武蔵野市	11.18	26	あきる野市	60.32	26	稲城市	18.82
	市部平均	12.83		市部平均	64.61		市部平均	22.56

※人口には外国人が含まれています。

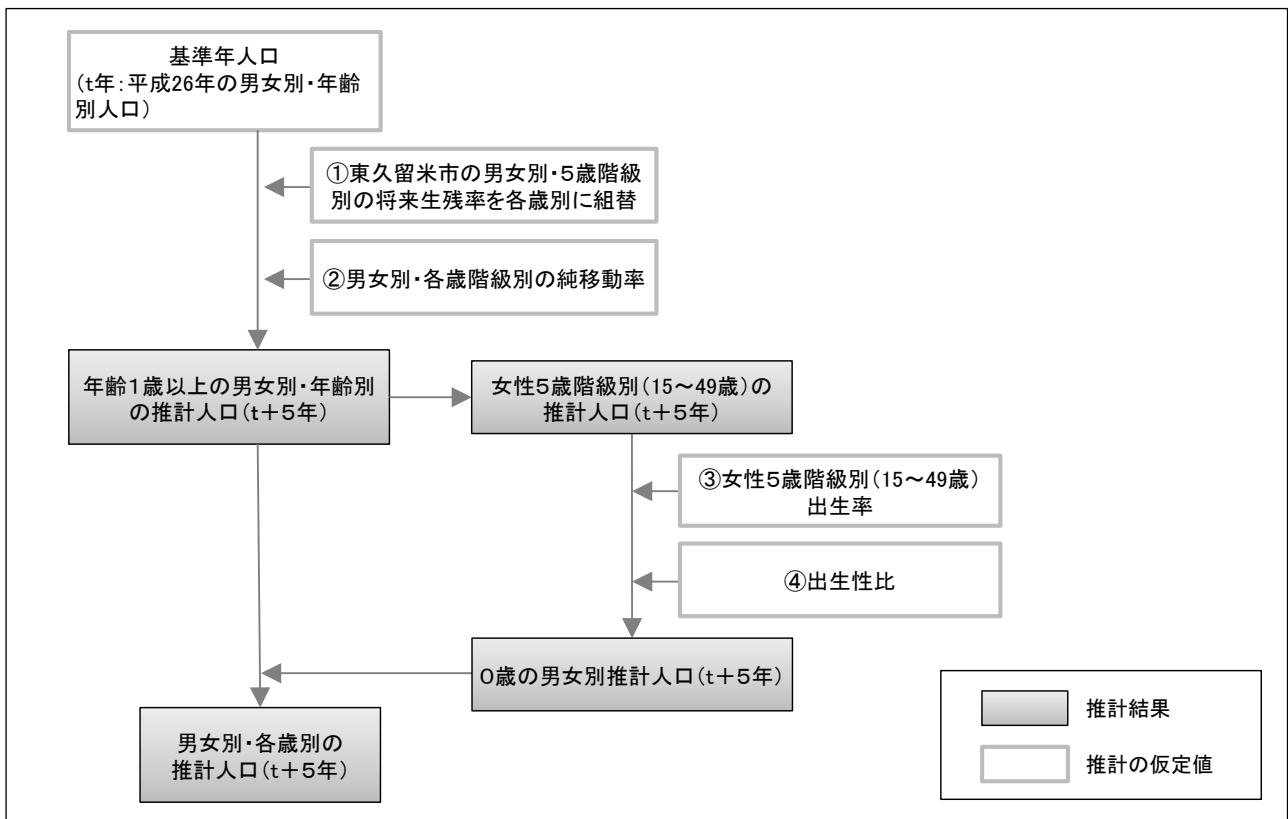
4.3 将来人口の推計

(1) 推計方法と推計対象期間

① 推計方法

- 人口増減の要因には、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態があり、地域の特性や社会経済環境などの変化により、人口が変動します。そのため、将来人口の推計は、自然動態と社会動態を個別に分析し、総合的に実施する必要があります。
- 本推計では、全数調査を基本とする住民基本台帳データに基づき、修正コーホート要因法による推計を基本としながら、出生率及び社会動態に関していくつかの条件設定を行い、将来人口の推計を行います。

図表 将来人口の推計フロー(修正コーホート要因法)



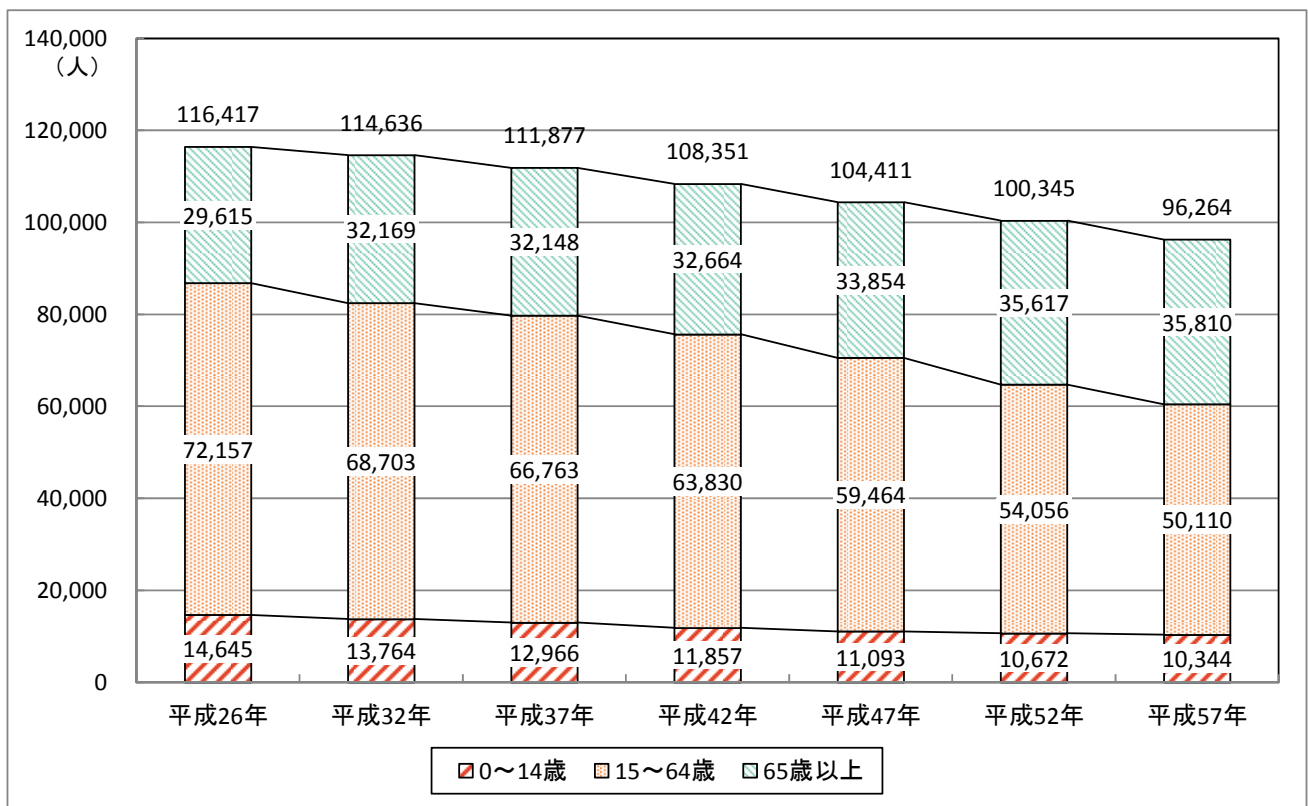
② 基準年及び推計対象期間

- 推計の基準年は、住民基本台帳の平成26年1月1日時点（外国人を含む）とします。
- 推計対象期間は、平成28～57年までの30年間とします。

(2) 推計結果

- 前項の推計方法に基づき将来人口を推計した結果、平成26年1月1日時点の総人口11万6,417人（外国人人口を含む）に比べて、今後は人口が減少するものと見込まれ、10年後の平成37年には11万1,877人（対26年比▲3.9%）、平成47年には104,411人（同▲10.3%）、平成57年には96,264人（同▲17.3%）となるものと推計されます。
- 年齢階層別に見ると、平成26年時点の0～14歳までの年少人口は14,645人（構成比率12.6%）、15～64歳までの生産年齢人口は72,157人（同62.0%）、65歳以上の老年人口は29,615人（同25.4%）ですが、今後、年少人口及び生産年齢人口ともに総数ベース、構成比率ベースのいずれも減少傾向となるものと見込まれます。

図表 東久留米市の人口の推移(推計結果)

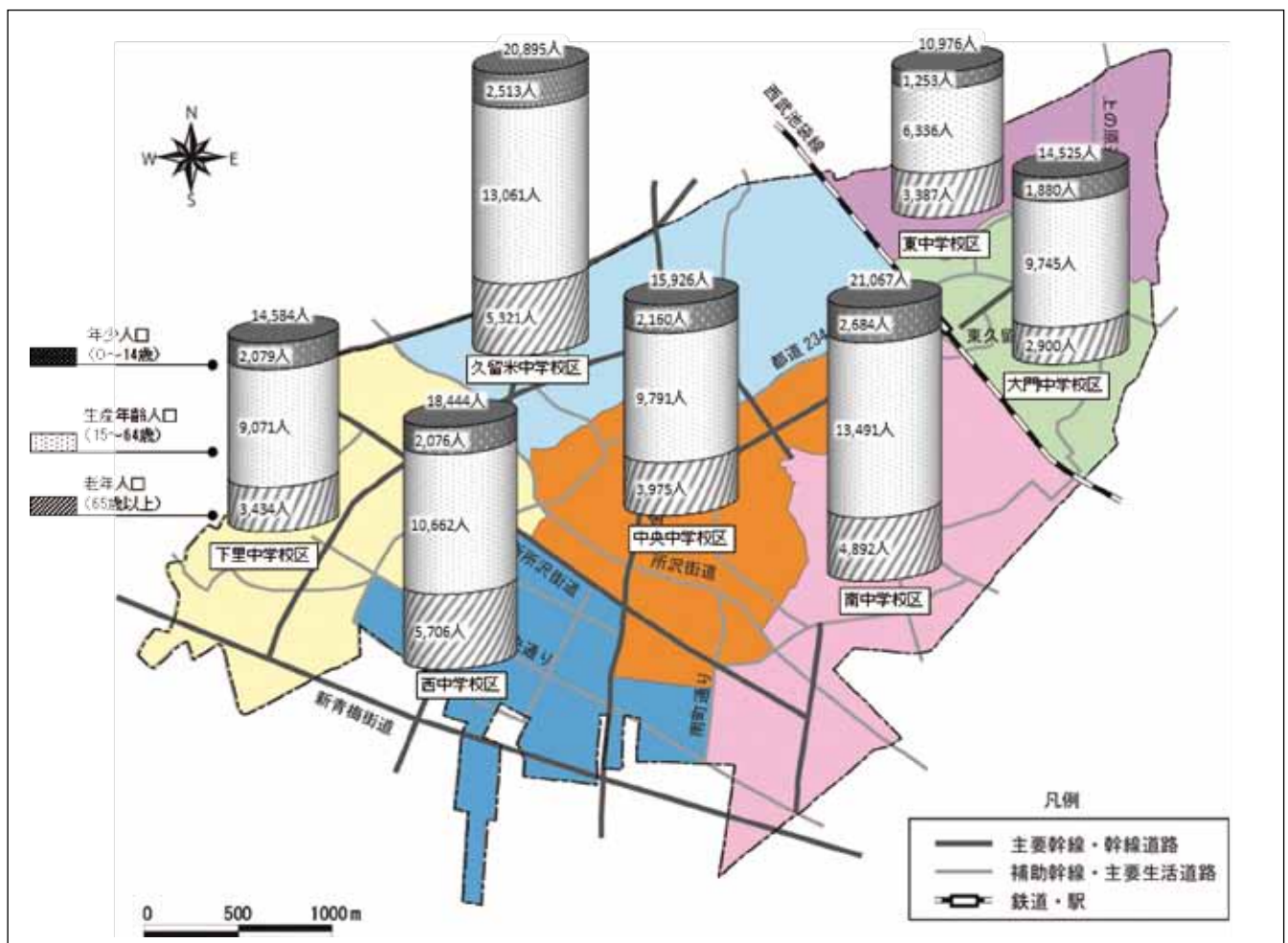


趨勢型(H16-H26) 過去開発控除無 将来開発有 外国人含		基準人口	推計人口					
		平成26年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
総数(人)		116,417	114,636	111,877	108,351	104,411	100,345	96,264
階層別 年齢	0～14歳(人)	14,645	13,764	12,966	11,857	11,093	10,672	10,344
	15～64歳(人)	72,157	68,703	66,763	63,830	59,464	54,056	50,110
	65歳～74歳(人)	15,731	14,723	12,610	12,853	14,841	16,403	15,463
	75歳以上(人)	13,884	17,446	19,538	19,811	19,013	19,214	20,347
構成比 年齢	0～14歳	12.6%	12.0%	11.6%	10.9%	10.6%	10.6%	10.7%
	15～64歳	62.0%	59.9%	59.7%	58.9%	57.0%	53.9%	52.1%
	65歳～74歳	13.5%	12.8%	11.3%	11.9%	14.2%	16.3%	16.1%
	75歳以上	11.9%	15.2%	17.5%	18.3%	18.2%	19.1%	21.1%

4.4 中学校区別人口

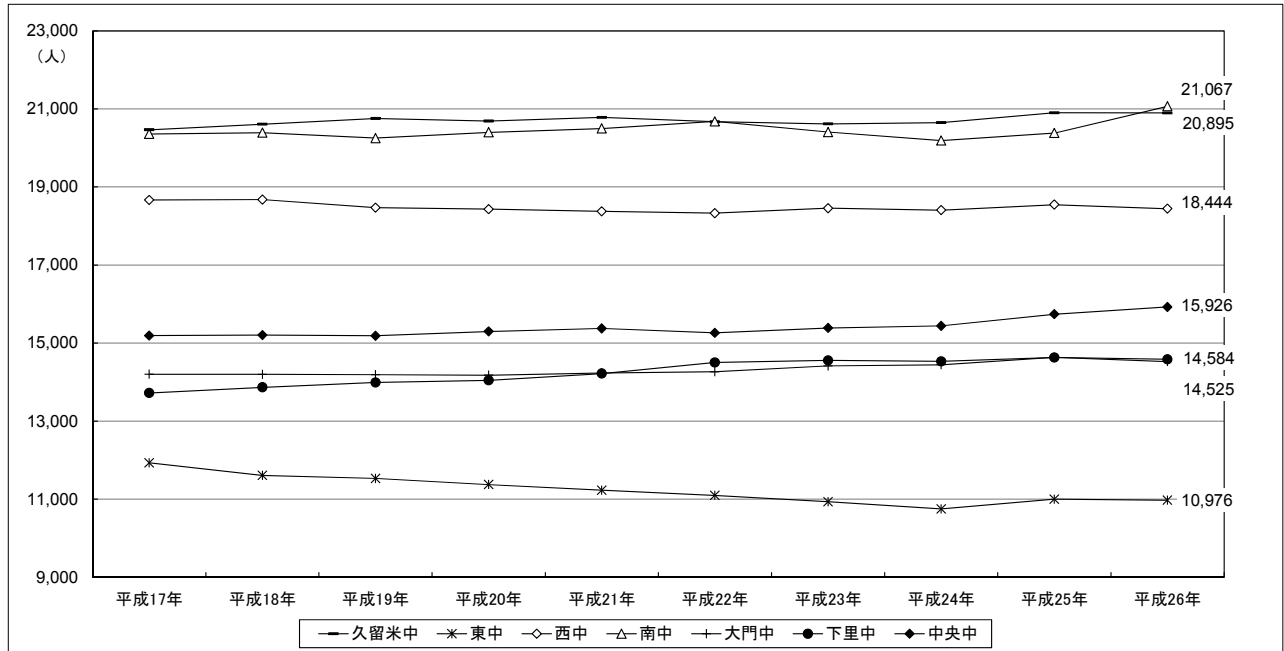
- 本市では、市立中学校通学区域として、久留米中学校、東中学校、西中学校、南中学校、大門中学校、下里中学校、中央中学校の7つの中学校区に分かれています。
- 最も人口の多い中学校区は、平成26年時点では南中学校区の21,067人で、久留米中学校区が20,895人、西中学校区が18,444人と続いています。平成17年から平成26年までの推移を見ると、概ね中学校区で横ばい又は微増している中、東中学校区で957人の減（対17年比▲8.0%）、西中学校区で223人の減（▲1.2%）となっています。一方、最も人口の増加がみられるのは、下里中学校区の862人（+6.3%）で、中央中学校区の734人（+4.8%）、南中学校区の709人（+3.5%）と続いています。

図表 平成26年時点の各中学校区別人口



図表 中学校区別人口の推移

(出典) 東久留米市市民課「住民基本台帳(各年1月1日現在)」



		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
久留米中学校	実数(人)	20,465	20,607	20,755	20,688	20,784	20,669	20,616	20,650	20,901	20,895
	増減率(%)	—	0.7	0.7	▲ 0.3	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	0.2	1.2	▲ 0.0
東中学校	実数(人)	11,933	11,610	11,533	11,375	11,232	11,098	10,936	10,752	11,001	10,976
	増減率(%)	—	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.7	2.3	▲ 0.2
西中学校	実数(人)	18,667	18,675	18,469	18,431	18,375	18,328	18,456	18,405	18,547	18,444
	増減率(%)	—	0.0	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.3	0.8	▲ 0.6
南中学校	実数(人)	20,358	20,391	20,251	20,400	20,498	20,680	20,407	20,187	20,382	21,067
	増減率(%)	—	0.2	▲ 0.7	0.7	0.5	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.0	3.4
大門中学校	実数(人)	14,202	14,198	14,189	14,179	14,234	14,265	14,415	14,447	14,639	14,525
	増減率(%)	—	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.2	1.1	0.2	1.3	▲ 0.8
下里中学校	実数(人)	13,722	13,868	13,993	14,047	14,220	14,504	14,556	14,533	14,631	14,584
	増減率(%)	—	1.1	0.9	0.4	1.2	2.0	0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
中央中学校	実数(人)	15,192	15,205	15,186	15,298	15,374	15,263	15,386	15,440	15,739	15,926
	増減率(%)	—	0.1	▲ 0.1	0.7	0.5	▲ 0.7	0.8	0.4	1.9	1.2
合計	実数(人)	114,539	114,554	114,376	114,418	114,717	114,807	114,772	114,414	115,840	116,417
	増減率(%)	—	0.01	▲ 0.2	0.04	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	1.2	0.5

※法改正により平成24年7月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成25年以降の人口総数には外国人が含まれています。

5 財政の動向

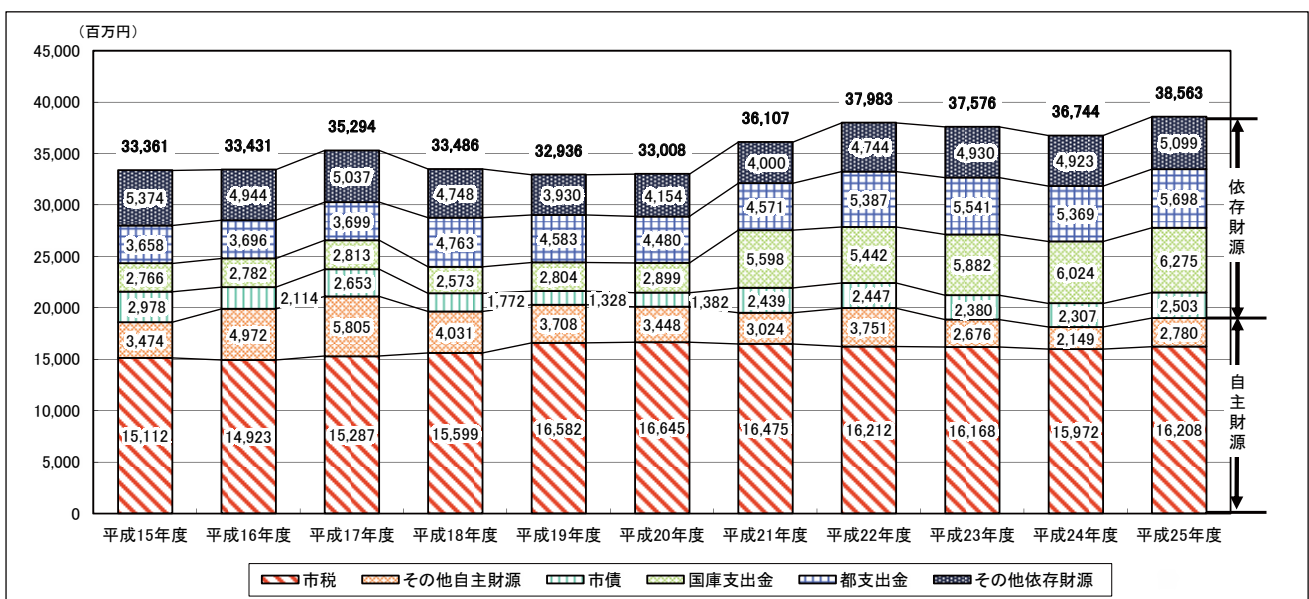
この節の要点

- ◆ 歳入に占める市税等の自主財源の割合の高さは多摩地域26市中21番目、近年低下が見られる。
- ◆ 主要財政指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率ともに多摩地域26市の中でも下位にある。
- ◆ 将来に備えた基金の確保については、多摩地域26市の中で残高が高い方から第19位と依然として低い状況にある。
- ◆ 市債では、臨時財政対策債の借入額が増加しており、財政規律を保持するためには、新たな普通建設事業債の発行が難しく、公共施設やインフラの維持更新にかかる財源確保は今後ますます困難になるものと見込まれる。
- ◆ 行財政改革の取り組みを続け、歳入確保及び歳出の抑制に努めてきたものの、担税世代の減少に伴い税収はさらに縮減する一方、高齢化を背景とした社会保障関連費等の負担の増大が見込まれる。

5.1 歳入・歳出

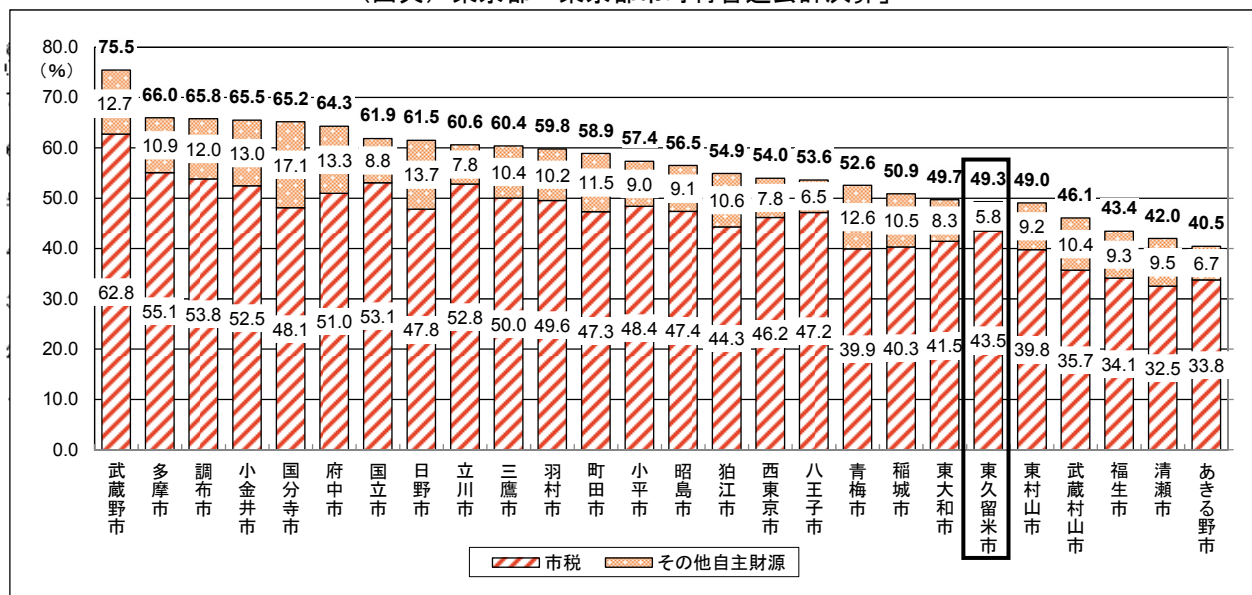
- 本市の普通会計決算に基づく平成25年度の歳入総額は385億6,300万円で、そのうち市税等の自主財源は49.2%を占めています。平成15年度と比べると歳入総額は約52億円の増（15.6%増）となっている一方、市税等の伸びに比べて国庫支出金や都支出金等が大幅に増え、自主財源比率は平成15年度の55.7%から6.5ポイント減となっています。
- また、平成24年度決算における本市の自主財源比率は49.3%であり、多摩地域26市で比べると比率の高い方から21番目となっており、財政運営の自立性は低い状況にあります。

図表 普通会計決算に基づく歳入の推移



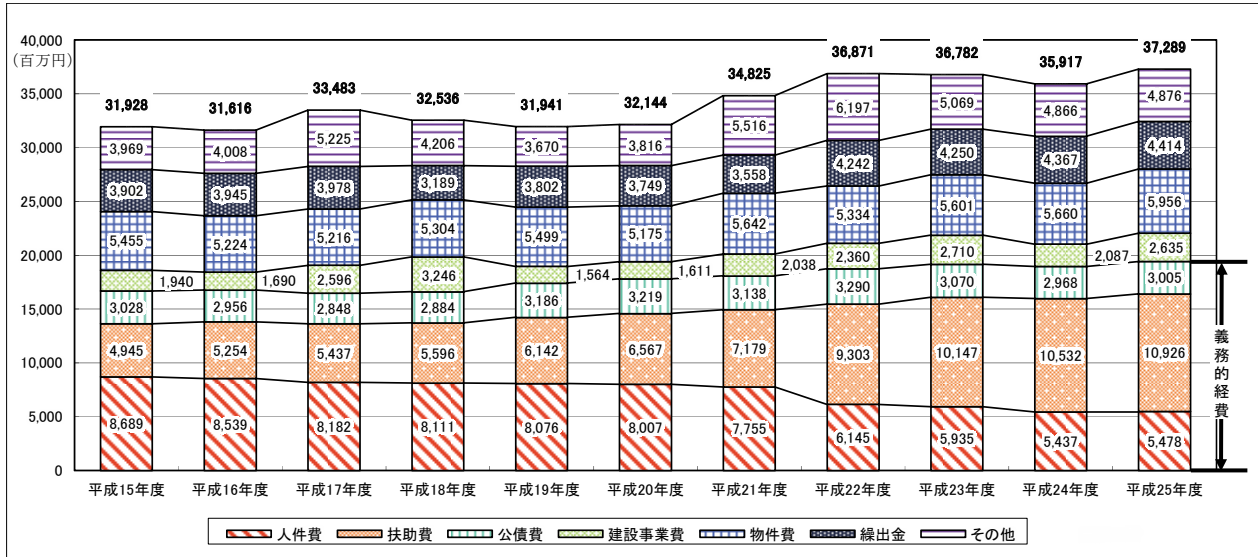
図表 自主財源比率の都市間比較(平成24年度決算)

(出典) 東京都「東京都市町村普通会計決算」

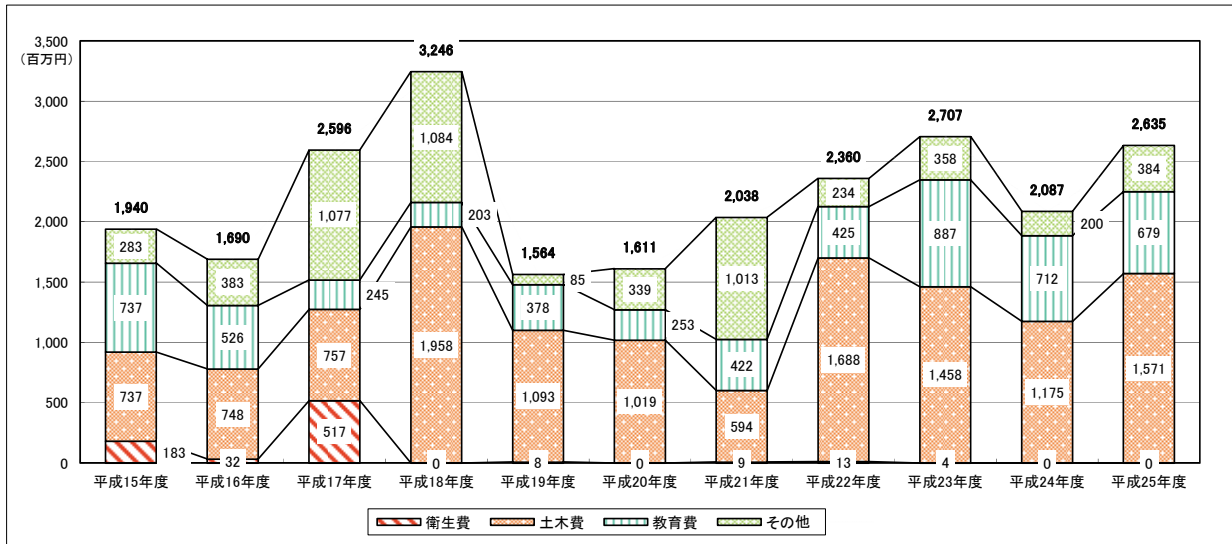


- 本市の平成25年度決算における歳出総額は372億8,900万円で、そのうち人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が52.0% (194億900万円) を占めています。平成15年度と比べると歳出総額は約54億円の増 (16.8%増) となっており、特に高齢者や障害者の福祉サービス、子育て支援、生活保護などにかかる扶助費が、平成15年度の49億4,500万円から平成26年度には109億2,600万円と約2倍に増加しています。その一方、職員の定数削減など行財政改革の推進に努めた結果、人件費は平成15年度の86億8,900万円から平成26年度には54億7,800万円と約4割減となっています。
- 公共施設やインフラの新設及び維持更新などにかかる普通建設事業費は、建設事業等の実施有無により年度間のバラつきはあるものの、平成15年度の19億4,000万円に比べて、平成25年度は約1.4倍の26億3,500万円に増えています。特に、道路・橋梁や都市計画などに用いる土木費が約2倍に拡大しています。また、小中学校や社会教育施設などに用いる教育費は、学校施設の耐震化工事等のため、平成18年度から平成23年度にかけて漸増して約4倍まで増えましたが、ここ2年はやや縮小傾向にあります。
- 平成24年度決算における本市の義務的経費比率は52.7%であり、多摩地域26市で比べると比率の低い方から19番目となっており、他市に比べて財政構造の柔軟性は低いと考えられます。

図表 普通会計決算に基づく歳出の推移

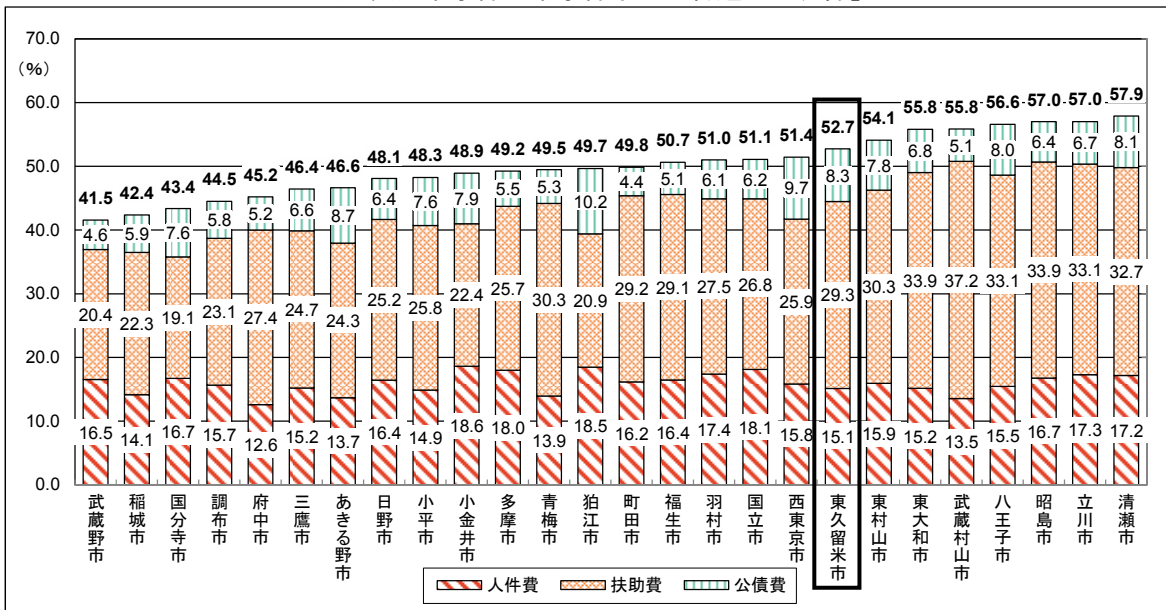


図表 普通建設事業費内訳の推移



図表 義務的経費比率の都市間比較(平成24年度決算)

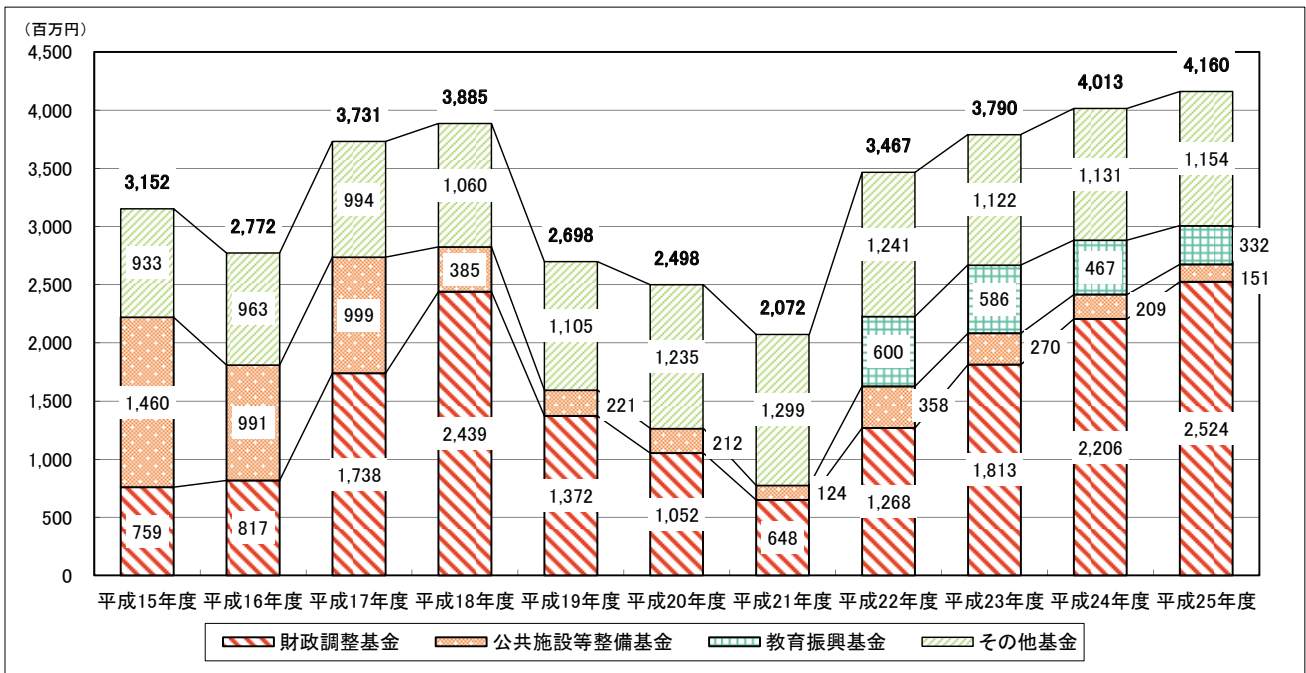
(出典) 東京都「東京都市町村普通会計決算」



5.2 基金残高

- 本市の平成25年度末時点での基金残高は41億5,984万円であり、このうち使途の決められていない歳入不足を補うための「財政調整基金」が25億2,398万円、基金残高の60.7%を占めています。次いで、平成22年度に創設された小中学校の整備などに活用する「教育振興基金」が3億3,170万円（8.0%）となっており、学校施設の耐震化など教育環境の安全性確保を進めています。また、施設の整備等に活用する「公共施設等整備基金」は1億5,059万円（3.6%）と極めて少ない状況にあります。
- 平成21年度以降は、特に将来に備えた財政調整基金の積立等により基金残高が増加している一方、今後需要が高まる公共施設の維持更新に活用するための基金は拡充できておらず、特に「公共施設等整備基金」は、これまでの施設整備等により、平成15年度の14億6,010万円から平成25年度末までに約10分の1に減少しています。
- 本市の平成25年度末時点における基金残高は、多摩地域26市中高い方から第19位と依然として低い状況にあり、今後も引き続き、将来にわたる年度間の財源調整や災害の発生に備えた積立を進めていく必要があります。

図表 基金残高の推移

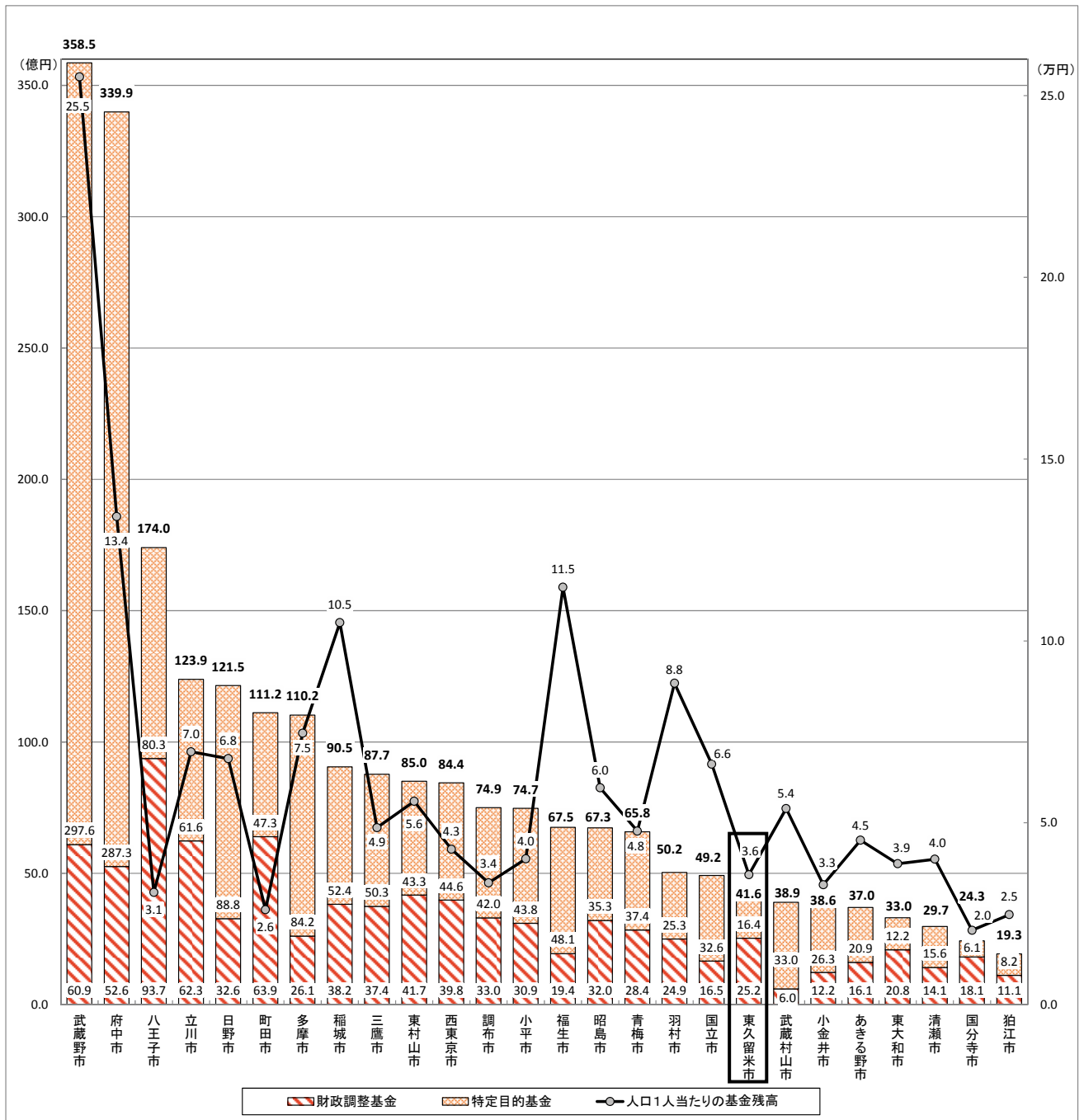


図表 基金残高の内訳

種別	(単位:千円)										
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	758,726	817,169	1,738,311	2,439,432	1,372,040	1,051,714	648,498	1,268,113	1,812,925	2,205,686	2,523,975
公共施設等整備基金	1,460,101	991,424	999,246	385,420	220,857	211,844	124,042	357,503	269,792	209,246	150,585
教育振興基金	-	-	-	-	-	-	-	600,417	585,523	467,114	331,696
その他の基金	933,098	963,198	993,508	1,059,925	1,104,800	1,234,640	1,299,127	1,240,663	1,121,910	1,131,330	1,153,582
市街地整備事業基金	93	93	93	93	93	93	94	94	94	94	94
郷土美術館建設基金	174,318	174,423	174,483	174,701	175,023	175,306	175,473	175,612	175,641	175,652	175,663
みどりの基金	678,948	708,909	739,123	705,258	743,990	873,233	927,371	878,638	759,824	769,138	793,863
ふるさと創生基金	79,424	79,458	79,494	79,558	79,715	79,856	79,927	79,996	80,012	80,019	77,526
自転車等駐車場整備基金	-	-	-	100,000	105,663	105,836	105,946	106,002	106,018	106,105	106,114
減償基金	315	315	315	315	316	316	10,316	321	321	322	322
合計	3,151,925	2,771,791	3,731,065	3,884,777	2,697,697	2,498,198	2,071,667	3,466,696	3,790,150	4,013,376	4,159,838

図表 基金残高の都市間比較(平成25年度末残高)
(残高合計の高位順)

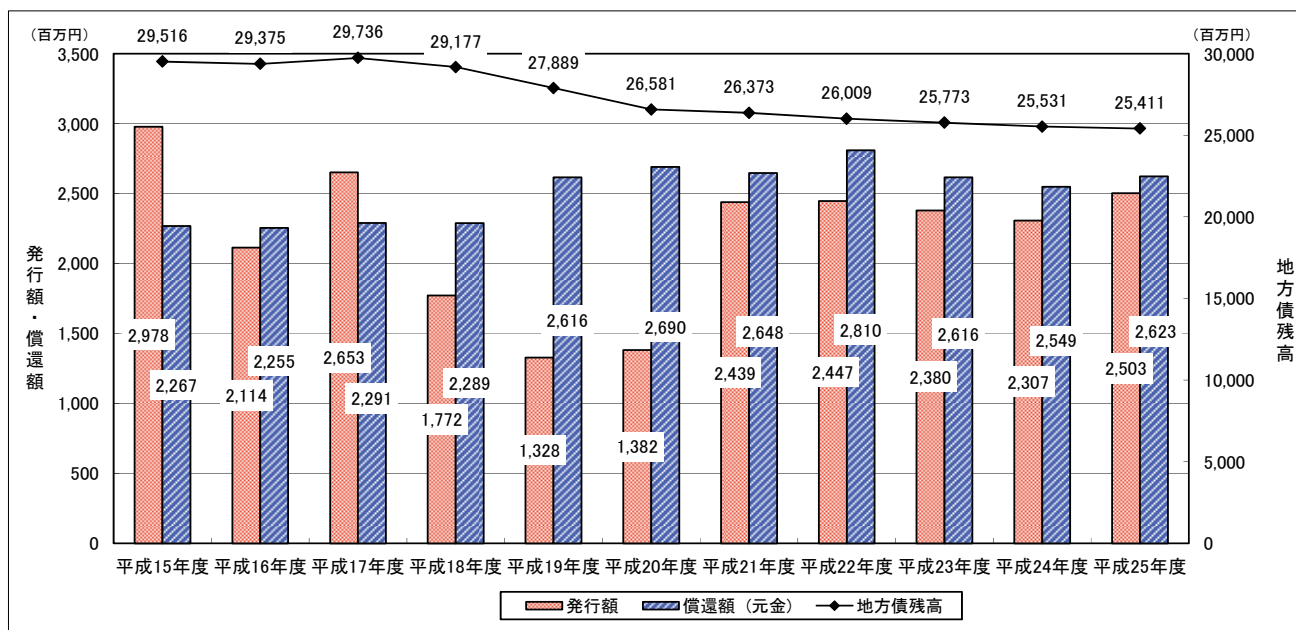
(出典) 東京都総務局行政部市町村課「市町村決算状況調査結果」



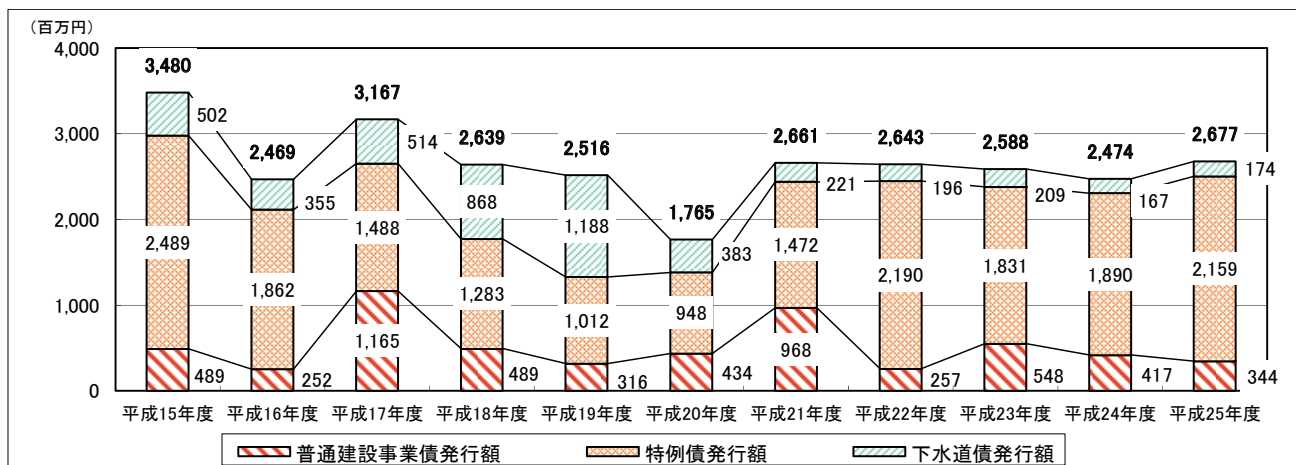
5.3 地方債残高

- 平成25年度末時点の普通会計における地方債残高は254億1,100万円であり、これまで償還元金以上の借入れを行わないプライマリーバランスを考慮した財政運営を行ってきたことにより、地方債残高は年々縮小しています。平成15年度末残高の295億1,600万円に対し、平成25年度末までに約40億円削減しています。
- 一方、平成19年度までは毎年の発行額の縮減に努めてきましたが、平成21年度以降は発行額が大幅に増えています。これは、特に国からの地方交付税の代替財源といわれる、市の運営経費を賄うための特例的な地方債である臨時財政対策債の発行額が増加したことなどによります。これに対し、下水道事業特別会計による下水道事業債の大幅削減などにより、本市における地方債発行額全体で年度ごとの発行額の均衡を保っている状況にあります。
- また、地方債残高の内訳をみると、臨時財政対策債の発行に伴い、特例債残高が増え続けており、平成15年度の93億9,900万円から平成25年度末までに約74億円の増となっています。その一方、公共施設やインフラの新設及び維持更新工事などに関わる普通建設事業債の残高は、平成15年度の201億1,700万円から約114億円の減、下水道の維持更新に関わる下水道債の残高は、平成15年度の214億800万円から約88億円の減となっています。
- 普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の借入額が増加しており、極力その借入れを抑制しているものの、財政規律を保持するためには、新たな普通建設事業債の発行が困難な状況になってきています。そのため、公共施設やインフラの維持更新にかかる財源確保が今後ますます厳しさを増すものと考えられます。

図表 地方債残高等の推移(普通会計)

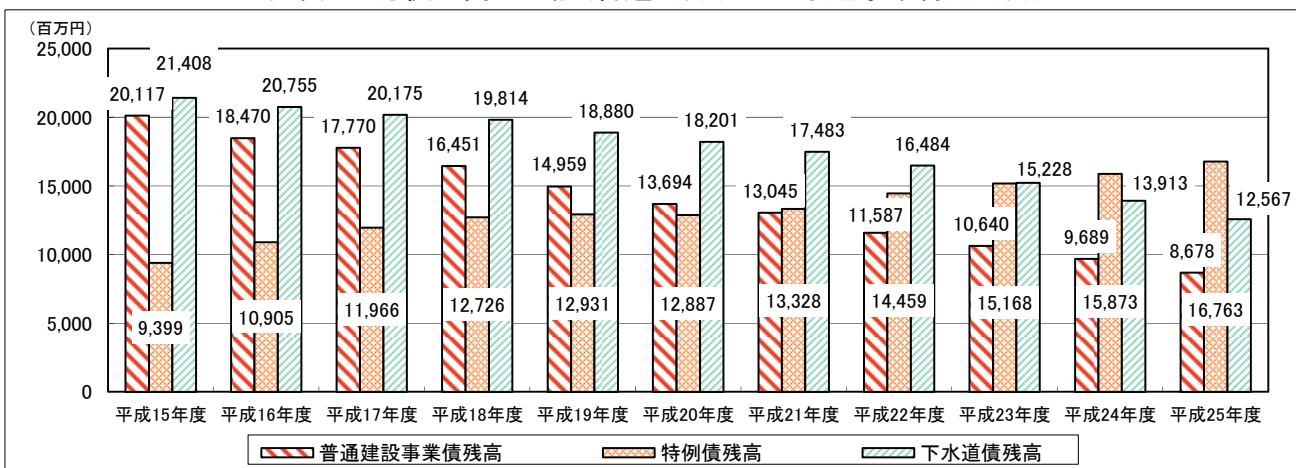


図表 地方債発行額の内訳(普通会計及び下水道事業特別会計)



※平成20年度の下水道債は、借り換え分の2,978百万円を除いています。

図表 地方債残高の内訳(普通会計及び下水道事業特別会計)



5.4 多摩地域26市の主要財政指標の比較

- 『財政力指数』とは、財政力の強弱を表す指標で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。本市における平成24年度の財政力指数は0.81で、市部平均の0.94と比べて低く、多摩地域26市中21位となっており、財源に余裕がない状況といえます。
- 『経常収支比率』とは、財政の弾力性を表す指標で、経常一般財源に対して人件費・扶助費・公債費といった義務的経費をどの程度充当しているかの割合を表し、比率が低いほど財政に弾力性があるものと考えられます。本市における平成24年度の経常収支比率は96.8%で、多摩地域26市中23位となっており、弾力性に乏しい状況といえます。
- 『実質公債費比率』は、市の収入に対して負債の返済がどの程度の割合を占めているかを示す指標です。用途が特定されていない毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された割合を示します。本市の平成24年度の実質公債費比率は4.6%で、多摩地域26市中21位となっており、財政規律の保持に努めているものの、臨時財政対策債の影響から改善が難しい状況がうかがえます。

- 『将来負担比率』は、地方債残高や将来支払見込みの負担等を合わせたものが、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。平成24年度の本市の将来負担比率は28.8%で、多摩26市中19位となっています。

図表 主要財政指標の比較(各指標の水準の高位順)

(出典) 総務省「平成24年度市町村決算カード」

順位	市名	財政力指数	順位	市名	経常収支比率(%)	順位	市名	実質公債費比率(%)	順位	市名	将来負担比率(%)
1	武蔵野市	1.43	1	稲城市	83.0	1	武蔵野市	▲1.9	1	立川市	—
2	調布市	1.19	2	八王子市	85.9	2	町田市	▲1.8	1	武蔵野市	—
3	府中市	1.13	3	府中市	88.6	3	多摩市	0.0	1	府中市	—
4	多摩市	1.09	4	武蔵野市	88.8	4	八王子市	0.5	1	町田市	—
5	立川市	1.08	5	町田市	90.5	5	西東京市	0.6	1	小平市	—
6	三鷹市	1.08	6	東村山市	90.8	6	日野市	1.1	1	福生市	—
7	小金井市	1.01	7	小平市	91.2	7	昭島市	1.3	1	東大和市	—
8	国分寺市	0.98	8	福生市	91.5	8	福生市	1.5	1	武蔵村山市	—
9	町田市	0.98	8	東大和市	91.5	8	稲城市	1.5	1	多摩市	—
10	国立市	0.97	10	西東京市	91.8	10	東大和市	1.6	1	羽村市	—
11	昭島市	0.96	11	多摩市	92.2	11	武蔵村山市	2.0	11	国立市	8.2
12	羽村市	0.95	12	立川市	92.4	12	調布市	2.1	12	調布市	8.4
13	日野市	0.94	13	日野市	92.6	13	立川市	2.8	13	昭島市	8.9
14	小平市	0.94	14	清瀬市	93.1	14	国立市	3.1	14	八王子市	12.9
15	八王子市	0.92	15	三鷹市	93.4	15	小平市	3.2	15	稲城市	14.1
16	稲城市	0.90	16	狛江市	93.8	16	青梅市	3.7	16	青梅市	16.8
17	西東京市	0.87	17	あきる野市	94.8	17	三鷹市	3.9	17	国分寺市	19.2
18	青梅市	0.86	18	調布市	95.0	18	羽村市	4.0	18	西東京市	20.5
19	狛江市	0.85	19	武蔵村山市	95.6	19	東村山市	4.1	19	東久留米市	28.8
20	東大和市	0.84	20	羽村市	95.7	20	国分寺市	4.2	20	東村山市	32.4
21	東久留米市	0.81	21	青梅市	95.9	21	東久留米市	4.6	21	日野市	35.2
22	東村山市	0.80	22	昭島市	96.4	22	小金井市	5.1	22	三鷹市	41.5
23	武蔵村山市	0.80	23	東久留米市	96.8	23	清瀬市	5.3	23	清瀬市	53.0
24	福生市	0.72	24	国分寺市	97.3	24	狛江市	5.5	24	小金井市	53.5
25	あきる野市	0.71	25	国立市	97.5	25	府中市	6.2	25	狛江市	54.6
26	清瀬市	0.66	26	小金井市	99.0	26	あきる野市	7.0	26	あきる野市	64.7
	市部平均	0.94		市部平均	92.9		市部平均	2.7		市部平均	29.5

5.5 将来の財政見込み

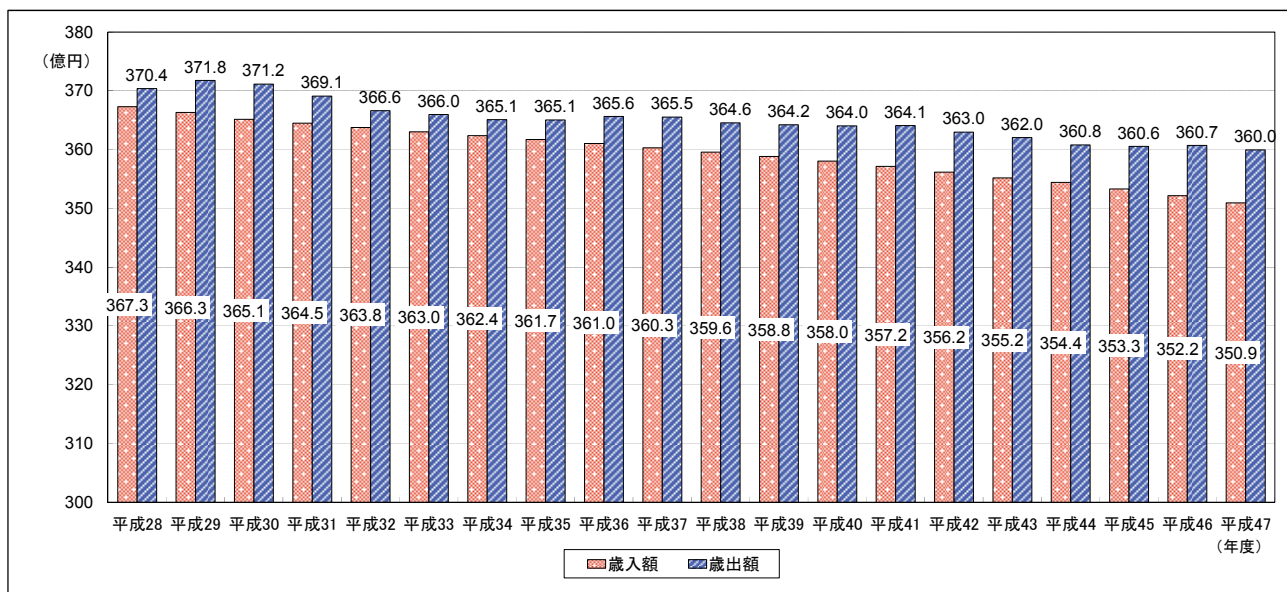
(1) 推計方法と推計対象期間

- 将来の財政見込みの推計にあたっては、普通会計決算額を対象とし、特別会計については対象に含めていません。
- 対象期間は平成28～47年までの20年間とします。
- 平成25年度までの普通会計決算額及び平成26年度までの予算額の推移の他、歳出・歳入に関わる制度改正、将来人口等を踏まえて推計を行っています。なお、普通建設事業費については、これまでの動向に基づき推計を行っています。また、年度間の財源調整のために行う財政調整基金の繰入については推計値に見込んでいません。

(2) 推計結果

- 前項の推計条件に基づき、将来の歳入・歳出見込みを推計した結果、平成28年度の歳入見込みは367.3億円ですが、人口の減少に伴う市民税の減少等により、歳入額は減少していくものと見込まれ、平成37年度には360.3億円（対28年度比▲1.9%）、平成47年度には350.9億円（対28年度比▲4.5%）となるものと見込まれます。
- 一方、人口減少により社会保障関係費も減少するものの、高齢化等の人口構成の変化に伴い、歳出総額に占める負担割合は減らないため、歳入額から歳出額を引いた差引額は赤字が続くものと見込まれます。差引額は、平成37年度には▲5.2億円、平成47年度には▲9.0億円まで拡大すると推計されます。
- 歳入額の減少が続く中、特に市税等の減少に伴い、自主財源比率は今後も低下が続くものと見込まれます。自主財源比率は、平成28年度の48.0%から平成37年度には47.0%、平成47年度には45.6%と平成28年度に比べて2.4ポイント減となるものと推計され、自立的な財源確保が今後ますます厳しくなるものと考えられます。

図表 将来の歳入・歳出額の見込み



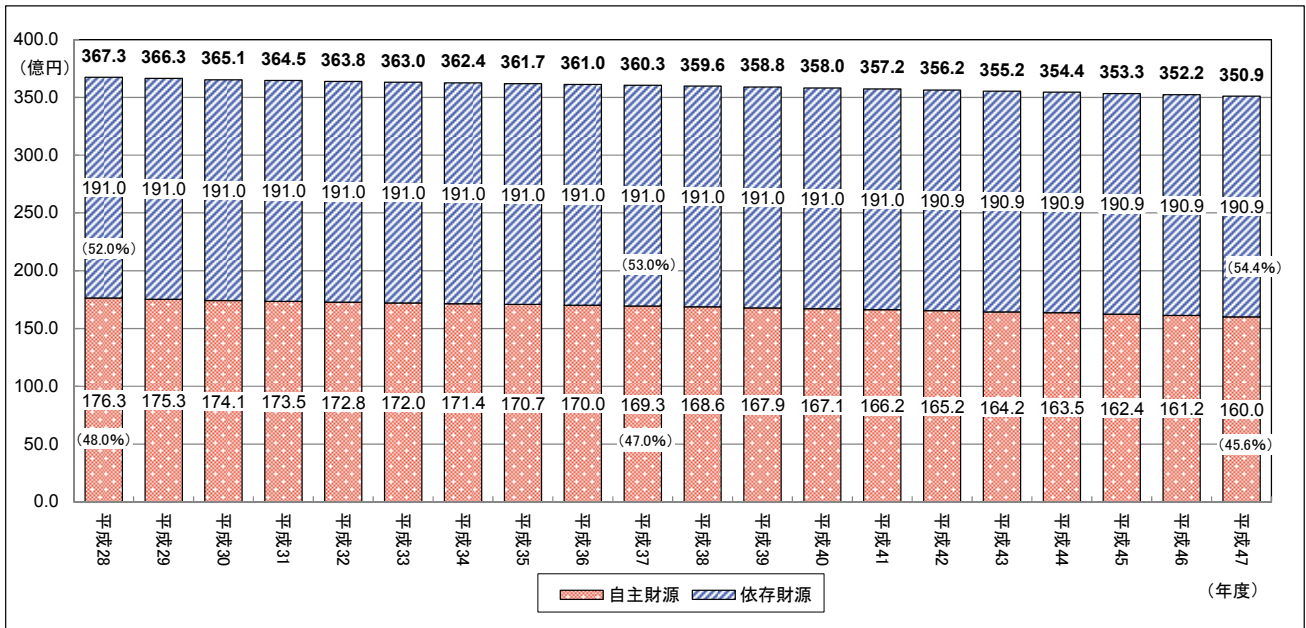
図表 将来の歳入・歳出額の見込み(内訳)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
歳入額(億円)	367.3	366.3	365.1	364.5	363.8	363.0	362.4
歳出額(億円)	370.4	371.8	371.2	369.1	366.6	366.0	365.1
差引き(億円)	△ 3.1	△ 5.4	△ 6.0	△ 4.6	△ 2.9	△ 3.0	△ 2.7

	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
歳入額(億円)	361.7	361.0	360.3	359.6	358.8	358.0	357.2
歳出額(億円)	365.1	365.6	365.5	364.6	364.2	364.0	364.1
差引き(億円)	△ 3.3	△ 4.6	△ 5.2	△ 5.0	△ 5.4	△ 6.0	△ 6.9

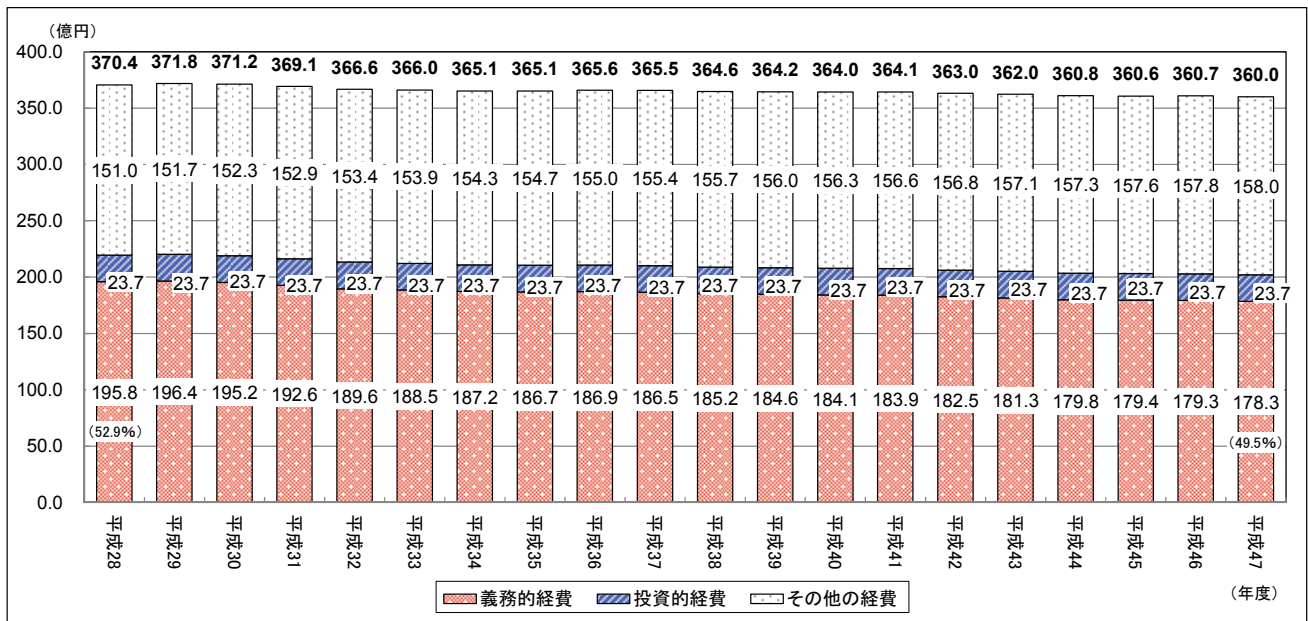
	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度
歳入額(億円)	356.2	355.2	354.4	353.3	352.2	350.9
歳出額(億円)	363.0	362.0	360.8	360.6	360.7	360.0
差引き(億円)	△ 6.8	△ 6.9	△ 6.4	△ 7.3	△ 8.6	△ 9.0

図表 自主財源及び依存財源の将来見込み



- 一方、歳出額も減少するものと見込まれ、将来の人口減少に伴う扶助費の圧縮等により、義務的経費の比率は、平成28年度の52.9%から平成37年度には51.0%、平成47年度には49.5%と平成28年度に比べて3.4ポイント減となるものと推計されます。
- なお、投資的経費は年度間のバラつきが大きいいため、平成21～25年度の平均値が続くものとして推計していますが、今後は公共施設やインフラの老朽化に応じ、大規模改修や更新等の需要が高まるものと見込まれます。

図表 歳出費目別の将来見込み



図表 義務的経費内訳の将来見込み

